

平成 31 年度

当初予算参考資料

岡山県備前市

目 次

平成31年度当初予算の概要

一般会計	1
特別会計	6
資料編	10
1. 会計別予算状況	11
2. 一般会計内訳（歳入歳出）	12
3. 一般財源内訳	14
4. 歳出性質別分類表	15
5. 歳出節別分類表	16
6. 税収入明細	17
7. 地方交付税算出明細	20
8. 国庫負担金明細	21
9. 国庫補助金明細	22
10. 国庫委託金明細	24
11. 県負担金明細	25
12. 県補助金明細	26
13. 県委託金明細	28
14. 市債算出表	29
15. 議員・委員等報酬明細	30
16. 障害者自立支援給付費明細	32
17. 保育園、こども園、幼稚園工事費及び備品費明細	33
18. 生活保護費（扶助費）明細	34
19. 東備消防組合負担金明細	35
20. 学校施設児童生徒数、学級数及び教職員数見込み	36
21. 小学校工事費及び備品費明細	37
22. 中学校工事費及び備品費明細	38
23. 高等学校工事費及び備品費明細	38
24. 給食調理場工事費及び備品費明細	39
25. 幼保一体型施設整備事業費明細	40
26. 国民健康保険税（現年分）算出明細	41
27. 国民健康保険療養給付費・高額療養費明細	42
28. 下水道事業会計（資本的支出 建設改良費）明細	43
29. 介護保険保険給付費明細	44
30. 基金現在高調	45
31. 附表（イ）投資の事業費明細	46
（ロ）ふるさと納税寄附金を財源とした事業	50
（ハ）市債現在高調	52
（ニ）地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業	53
（ホ）都市計画税充当事業	53
主な事業一覧	54

平成31年度当初予算の概要

一般会計

歳入

1款 市税

1. 市民税

(1) 個人市民税

－所得－

(ア) 総所得については、近年の納税義務者の傾向を反映し、379億6,840万7,000円を見込んだ。

(イ) 譲渡所得については、課税標準額を3億198万5,000円と見込んだ。

－各種控除－

各種控除については、155億5,018万6,000円を見込んだ。

－算出税額－

均等割については、納税義務者数17,276人で6,046万6,000円を見込み、所得割については総所得金額から各種控除額を控除し、税率6%を乗じた12億5,021万1,000円を見込んだ。

譲渡所得分については、平均税率3.03290%で試算し、915万9,000円を見込んだ。

過年度課税分については357万5,000円、退職分離分については2,000万円を見込んだ。

これらの結果、個人市民税額は、収納率を98.5%と見込み、13億2,326万円(滞納繰越分を除く。)を計上した。

(2) 法人市民税

－均等割－

納税義務者数1,057法人で、1億656万円を見込んだ。

－法人税割－

市内主要企業の業績予測を受け、5億1,818万1,000円を見込んだ。

これらの結果、法人市民税額は、収納率を99.5%と見込み、6億2,161万7,000円(滞納繰越分を除く。)を計上した。

2. 固定資産税

(1) 固定資産税

－土地－

地価は依然として下落傾向にあり、主に宅地の下落修正措置を見込み、課税標準額を486億5,978万6,000円と見込んだ。

－家屋－

企業及び個人による新增築分や減失分などの状況から、課税標準額を678億9,250万円と見

込んだ。

一償却資産一

市内主要企業による資産の新規取得の状況及び経年による減価の影響を見込み、課税標準額を618億2,292万9,000円と見込んだ。

これらの結果、固定資産税額は、課税標準額に税率1.4%を乗じた上で収納率を98.5%と見込み、24億5,979万4,000円(滞納繰越分を除く。)を計上した。

(2) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

交付金1,880万9,000円を計上した。

3. 軽自動車税

平成31年10月から環境性能割が創設され、現行の軽自動車税と環境性能割で構成されることとなる。現行の軽自動車税としては、18,895台で収納率を96.5%と見込み、1億2,065万8,000円(滞納繰越分を除く。)を計上し、平成31年10月1日以降の軽自動車の取得に対して適用される環境性能割としては、160万円を計上した。

4. 市たばこ税

売渡し本数を前年実績見込み等から3,308万7,000本と見込み、1億8,719万4,000円を計上した。

5. 鉱産税

産出量が低水準で推移していることから、98万7,000円を計上した。

7. 都市計画税

固定資産税と同様、土地の下落修正措置並びに企業及び個人による家屋の新增築分や減失分などの状況を考慮した上で収納率を98.5%と見込み、1億7,411万8,000円(滞納繰越分を除く。)を計上した。

2款 地方譲与税

1. 地方揮発油譲与税

地方揮発油税の42%相当額が市町村道の延長及び面積に応じて配分されるもので、3,400万円を計上した。

2. 自動車重量譲与税

自動車重量税の40.7%相当額が市町村道の延長及び面積に応じて配分されるもので、9,400万円を計上した。

3款 利子割交付金

公社債、預貯金などの利子等が支払われる際、県民税利子割として5%の税率で特別徴収される利子割総額の59.4%相当額が市町村に交付されるもので、750万円を計上した。

4款 配当割交付金

一定の上場株式等の配当等が支払われる際、県民税配当割として5%の税率で特別徴収される配当割総額の59.4%相当額が市町村に交付されるもので、2,500万円を計上した。

5款 株式等譲渡所得割交付金

一定の上場株式等の譲渡益が支払われる際、県民税株式等譲渡所得割として5%の税率で特別徴収される株式等譲渡所得割総額の59.4%相当額が市町村に交付されるもので、1,800万円を計上した。

6款 地方消費税交付金

国が消費税と併せて賦課徴収した地方消費税について、県の清算収入額の50%相当額が人口と従業者数(税率引上げ分は人口のみ)の割合に応じて市町村に交付されるもので、6億6,300万円を計上した。

9款 自動車取得税交付金

自動車取得税の66.5%相当額が市町村道の延長及び面積に応じて配分されるもので、平成31年10月の消費税率引上げ時に自動車取得税が廃止となることに伴い、自動車取得税交付金も廃止となることを考慮し、1,700万円を計上した。

10款 環境性能割交付金

自動車取得税の廃止に伴う自動車税環境性能割の創設により新たに交付されるもので、現行の自動車取得税交付金と同様に、その税収から徴税に要する経費を控除した額の44.65%相当額が市町村道の延長及び面積に応じて配分されるもので、670万円を計上した。

11款 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補填分及び消費税率引上げ時の自動車の需要を平準化するために国が実施する環境性能割の臨時的軽減に対する減収補填分として、1,600万円を計上した。

12款 地方交付税

国から地方団体に交付される本年度の地方交付税の総額は、16兆1,809億円で前年度当初比1.1%の増となっている。

普通交付税については、単位費用、補正係数といった数値その他算定方法が毎年度変更されるため正確な推計は困難であるが、国による地方財政計画上の歳入及び歳出の増減並びに合併算定替えの影響等を勘案し、前年度当初比1億1,000万円減の55億5,000万円を計上した。

特別交付税については、決算見込み及び国の予算の前年度比率から、前年度当初比同額の9億5,000万円を計上した。

13款 交通安全対策特別交付金

道路交通法違反に係る反則金を原資として、市町村の交通事故(人身事故)の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長等に基づき算定した基準額の1/3相当額が交付されるもので、260万円を計上した。

14款 分担金及び負担金

分担金は、農地費分担金395万9,000円を計上し、負担金は、老人ホーム入所費用徴収金(滞納

繰越分を除く。)2,242万1,000円、0歳児以降無償化(実費徴収を除く。)とした公立保育園保育料(滞納繰越分を除く。)4,205万3,000円などを計上し、全体では7,084万2,000円となった。

15款 使用料及び手数料

使用料は、市営バス使用料1,348万9,000円、葬儀使用料744万5,000円、道路占用使用料1,160万(滞納繰越分を除く。)、公営住宅、特定公共賃貸住宅等の住宅使用料4,350万1,000円(滞納繰越分を除く。)、公民館等使用料434万3,000円、美術館使用料351万2,000円などを計上し、手数料は、戸籍住民基本台帳手数料1,766万3,000円、ごみ処理手数料7,809万3,000円などを計上し、全体では2億1,073万円となった。

16款 国庫支出金

1. 国庫負担金

主なものは、障害者自立支援給付費負担金3億6,694万2,000円、保険基盤安定負担金4,252万3,000円、児童扶養手当給付費負担金4,350万5,000円、児童手当交付金3億1,968万円、生活保護費負担金3億233万円で、全体で11億3,413万1,000円を計上した。

2. 国庫補助金

主なものは、地域生活支援事業費補助金1,822万9,000円、子ども・子育て支援交付金5,243万円4,000円、休廃止鉱山鉱害防止事業補助金8,925万円、農山漁村地域整備交付金2,500万円、社会資本整備総合交付金9,755万1,000円、史跡等購入事業補助金4,555万6,000円で、全体で3億6,643万4,000円を計上した。

3. 国庫委託金

主なものは、国民年金事務費委託金683万7,000円で、全体で727万1,000円を計上した。

17款 県支出金

1. 県負担金

主なものは、保険基盤安定負担金2億5,056万8,000円、障害者自立支援給付費負担金1億8,351万6,000円、児童手当交付金7,026万円、障害児通所給付費負担金1,140万2,000円で、全体で5億3,832万円を計上した。

2. 県補助金

主なものは、心身障害者医療費補助金2,206万3,000円、子ども・子育て支援交付金5,243万4,000円、小児医療費補助金1,629万8,000円、休廃止鉱山鉱害防止事業補助金1,487万5,000円、中山間地域等直接支払制度補助金1,128万円、小規模溜池補強事業元利償還助成補助金1,222万円で、全体で2億5,884万円を計上した。

3. 県委託金

主なものは、県民税賦課徴収事務取扱委託金5,441万円、参議院議員選挙費委託金1,928万8,000円、県議会議員選挙費委託金1,180万5,000円、港湾管理委託金3,378万4,000円で、全体で1億3,315万円を計上した。

18款 財産収入

土地、建物など財産貸付収入1,737万6,000円、基金運用益、出資配当などの利子及び配当金3,219万3,000円、物品売払収入940万4,000円など、全体6,297万3,000円を計上した。

19款 寄附金

ふるさと納税寄附金3億円など、全体で3億117万1,000円を計上した。

20款 繰入金

特別会計から130万9,000円、財政調整基金から7億5,000万円、振興基金から4億3,480万6,000円、まちづくり応援基金から2億6,807万6,000円、米百俵基金から497万2,000円を繰り入れるなど、全体で14億6,744万2,000円を計上した。

21款 繰越金

前年度繰越金5,000万円を計上した。

22款 諸収入

市税及び税外収入延滞金1,300万円、労働金庫預託金償還金5,000万円、奨学資金返還金(滞納繰越分を除く。)375万9,000円、市町村振興協会ソフト事業支援交付金624万4,000円、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金8,786万2,000円、離島航路運航補助金精算金1,295万3,000円、家でも学校でもない第三の居場所運営助成金3,619万円、公営企業会計事務取扱受託金1,000万円など、全体で2億9,677万1,000円を計上した。

23款 市債

本年度の国の地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が公共施設等の適正管理、防災・減災対策及び地域の活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定された。普通会計分の地方債発行予定額は、9兆4,282億円(前年度当初比2.3%増)となっている。

本市では、新庁舎整備事業、幼保一体型施設整備事業、市道改良事業、総合運動公園改修事業、老人福祉施設整備事業、伊里共同調理場炊飯システム更新事業、防災行政無線整備事業、三石公民館・三石出張所整備事業、市営バス購入事業、消防車両購入事業などの投資的事業に28億1,470万円、過疎対策事業のソフト事業として学力向上実践研究事業、日生中学校プール及び三石共同調理場の解体撤去事業など7,290万円、普通交付税の振替分としての臨時財政対策債を5億円、全体で33億8,760万円を計上した。

歳 出

一般会計予算の規模は206億2,800万円で、投資的事業として、新庁舎整備事業、幼保一体型施設整備事業、市道改良事業、総合運動公園体育館及び温水プールにおけるカーボン・マネジメント強化事業、野谷坑廃水処理場整備事業など、新規事業として、「家でもない学校でもない第三の居場所」整備事業、久々井地区における企業用地造成事業に係る特別会計繰出金、立地適正化計画策定事業、同報系デジタル防災行政無線整備事業などを計上し、前年度当初比4億200万円(1.9%)減となった。費目別の主な事業については、54ページ以降の「主な事業一覧」に示した。

特別会計

1. 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、被保険者数は減少しているものの、一人当たり保険給付費の高い状況が続いており、国保世帯を5,120世帯、一般被保険者7,847人、退職被保険者23人と見込み、保険給付費31億7,207万4,000円、国民健康保険事業費納付金10億1,109万6,000円などを計上し、その財源は、国民健康保険税6億3,611万9,000円(滞納繰越分を除く。)、県補助金32億953万3,000円、一般会計繰入金4億744万円などで、会計全体では43億9,353万6,000円となった。

2. 土地取得事業特別会計

土地開発基金の管理及び公共用地の先行取得が主な事業で、基金管理費、基金繰出金などを計上し、その財源は、土地貸付収入、積立金利息、繰越金などで、会計全体で513万9,000円となった。

3. 三石財産区管理事業特別会計

三石財産区所有の駐車場及び山林等の維持管理費、三石地区安心安全対策事業に係る一般会計繰出金などを計上し、その財源は、土地貸付収入、積立金利息、繰越金などで、会計全体で556万円となった。

4. 三国地区財産区管理事業特別会計

三国地区財産区管理地の維持管理費などを計上し、その財源は、土地貸付収入、繰越金などで、会計全体では725万6,000円となった。

5. 浄化槽整備事業特別会計

吉永地域に設置された浄化槽の維持管理委託が主な事業で、施設管理費885万3,000円、公債費1,111万2,000円などを計上し、その財源は、一般会計繰入金1,500万円などで、会計全体では2,157万4,000円となった。

6. 後期高齢者医療事業特別会計

岡山県後期高齢者医療広域連合への保険料等納付金を5億5,535万6,000円(過年度分を除く。)などを計上し、その財源は、後期高齢者医療保険料4億943万8,000円(滞納繰越分を除く。)、一般会計繰入金1億5,758万7,000円などで、会計全体では5億9,134万6,000円となった。

7. 介護保険事業特別会計

介護保険事業勘定は、保険給付費37億9,865万2,000円、介護予防を主な事業内容とする地域支援事業費2億2,196万7,000円などを計上し、その財源は、介護保険料9億1,300万8,000円(滞納繰越分を除く。)、支払基金交付金(過年度分を除く。)10億6,978万9,000円、一般会計繰入金6億6,293万8,000円などで、勘定全体では42億1,202万8,000円となった。

予防サービス事業勘定は、主に人件費を計上し、その財源は、介護予防サービス計画費収入1,030万1,000円、一般会計繰入金855万6,000円などで、勘定全体では1,886万9,000円となった。

8. 飲料水供給事業特別会計

鴻島、寺山、飯掛及び大股の飲料水供給施設の管理運営費が主なもので、水道事業費2,030万6,000円などを計上し、その財源は、水道使用料800万円(滞納繰越分を除く。)、一般会計繰入金1,650万円などで、会計全体では2,667万8,000円となった。

9. 宅地造成分譲事業特別会計

宅地分譲地の分譲及び管理が主なもので、維持管理経費118万4,000円などを計上し、会計全体では250万3,000円となった。

10. 駐車場事業特別会計

市営駐車場の整備及び運営管理が主なもので、駐車場用地費830万円、整備工事費500万円、施設備品230万円などを計上し、その財源は、駐車場使用料1,371万1,000円(滞納繰越分を除く。)などで、会計全体では2,090万1,000円となった。

11. 企業用地造成事業特別会計

企業用地造成が主なもので、用地買収に伴う測量調査設計等委託料470万円3,000円、工事設計監理委託料5,093万円、公有財産購入費2億3,910万円などを計上し、その財源は、一般会計繰入金3億円などで、全体で3億360万5,000円となった。

12. 水道事業会計

【収益的収支】

(収入)

営業収益の主なものは給水収益で、給水戸数1万5,200戸、年間総給水量600万 m^3 を予定し、8億3,309万2,000円を計上した。営業外収益は2,782万8,000円を計上し、全体では、8億6,092万円となった。

(支出)

営業費用は8億5,119万9,000円、営業外費用は2,533万円、予備費は324万円を計上し、全体では8億7,976万9,000円となった。

【資本的収支】

資本的支出については、建設改良事業費が工事請負費4億1,820万円(配水管改良等事業2億3,300万円、浄水設備等改良事業1億190万円、配水設備改良事業7,370万円等)などを計上し5億2,541万円、営業設備費2,047万円、企業債の償還9,809万1,000円を計上し、全体では6億4,505万1,000円となった。その財源は、他会計出資金440万8,000円、国庫補助金1,650万円、工事負担金3,427万3,000円、他会計負担金320万円を充て、なお不足する額5億8,667万円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填する。

13. 下水道事業会計

【収益的収支】

(収入)

営業収益7億8,457万9,000円のうち、主なものは下水道使用料で、水洗化人口26,330人、年間排

水処理水量315万4,780m³を予定し、5億7,442万円を計上した。雨水処理経費として一般会計が負担する他会計負担金は1億9,299万9,000円を計上し、営業外収益14億3,640万6,000円のうち、主なものは他会計補助金9億2,860万1,000円で、繰入基準に基づき資本費などに充当する。長期前受金戻入5億772万3,000円は、固定資産の減価償却費に含まれる補助金や負担金等に見合う部分を収益として計上した。

(支出)

営業費用19億1,621万8,000円は、管渠、ポンプ場、処理場の維持管理費、普及促進費及び総係費(人件費など)の計5億2,108万9,000円、減価償却費13億3,694万円、資産減耗費5,818万9,000円を計上した。

営業外費用3億1,108万7,000円は、企業債利息3億408万7,000円、消費税納付見込みとして600万円、雑支出100万円を計上した。

【資本的収支】

資本的支出については、建設改良費は主に伊里中、穂浪(木生)地区の管渠整備等に係る工事請負費4億211万円、委託料6,390万円及び補償費3,050万円、処理場整備に係る工事請負費7,327万3,000円及び委託料8,240万円など7億13万4,000円を計上し、企業債の償還は14億475万5,000円を計上し、全体では21億1,088万9,000円となった。

その財源は、企業債3億9,950万円、他会計出資金3億6,505万9,000円、国庫補助金2億1,290万円、他会計補助金1億1,334万1,000円、負担金等1,762万円を充て、なお不足する額10億246万9,000円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填する。

14. 病院事業会計

【収益的収支】

(収入)

病院の医業収益は、46億587万6,000円を計上した。1日平均患者数は、入院が183.5人で、内訳は備前病院72.0人(一般病床40.0人、療養病床32.0人)、日生病院65.0人(一般病床26.0人、療養病床39.0人)、吉永病院46.5人(一般病床)と見込み、外来(診療所等を除く)が680.0人で、内訳は、備前病院170.0人、日生病院200.0人、吉永病院310.0人と見込み、単価は、入院が備前病院2万9,000円、日生病院2万6,100円、吉永病院3万5,000円、外来(診療所等を除く)が備前病院1万2,000円、日生病院1万800円、吉永病院1万4,300円と見込んでいる。医業外収益は、4億9,737万6,000円を計上した。

介護老人保健施設の事業収益は、入所者延べ2万6,600人、短期入所者延べ1,150人の計2万7,750人、通所者延べ5,760人を見込み、施設運営収益は4億1,862万5,000円を計上した。施設運営外収益は1,866万7,000円を計上した。

訪問看護ステーションの事業収益は、訪問看護者数延べ3,600人と見込み、施設運営収益は2,685万8,000円、施設運営外収益は102万2,000円を計上した。

特別利益1万2,000円を加え、全体では、55億6,843万6,000円となった。

(支出)

病院の医業費用は48億7,308万7,000円、医業外費用は2億2,181万8,000円を計上した。

介護老人保健施設の事業費用は4億2,796万3,000円、訪問看護ステーションの事業費用は3,610万5,000円を計上した。

また、特別損失は固定資産売却損等226万円を計上し、全体では、55億6,743万6,000円となった。

【資本的収支】

資本的支出については、病院の器械器具等の取得及び更新に9,769万6,000円、介護老人保健施設外の器械器具等の取得及び更新に775万4,000円、企業債の償還に2億114万6,000円、医学生、看護学生等への貸付金に1,176万円を計上し、全体で3億1,835万6,000円となった。

その財源は、他会計負担金1億1,004万2,000円、他会計補助金270万円、企業債1,400万円、貸付金返還金188万円を充て、なお不足する額1億8,973万4,000円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填する。

資 料 編

1. 会計別予算状況

(単位 千円, %)

区 分	3 1 年度		3 0 年度		比 較	
	当初予算額 (A)		当初予算額 (B)		(A) - (B)	伸 率
一般会計	20,628,000		21,030,000		△ 402,000	△ 1.9
国民健康保険事業	4,393,536		4,535,894		△ 142,358	△ 3.1
土地取得事業	5,139		4,925		214	4.3
三石財産区管理事業	5,560		5,428		132	2.4
三国地区財産区管理事業	7,256		7,115		141	2.0
浄化槽整備事業	21,574		22,149		△ 575	△ 2.6
後期高齢者医療事業	591,346		626,206		△ 34,860	△ 5.6
介護保険事業	4,230,897		4,298,346		△ 67,449	△ 1.6
飲料水供給事業	26,678		26,380		298	1.1
宅造成成分譲事業	2,503		2,419		84	3.5
駐車場事業	20,901		25,985		△ 5,084	△ 19.6
企業用地造成事業	303,605		66,000		237,605	360.0
水道事業会計	1,524,820		1,455,185		69,635	4.8
下水道事業会計	4,341,694		4,257,332		84,362	2.0
病院事業会計	5,885,792		5,940,227		△ 54,435	△ 0.9
合 計	41,989,301		42,303,591		△ 314,290	△ 0.7

2. 一般会計内訳

(歳入)

(単位 千円, %)

区 分	31年 度		30年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
1 市税	4,958,525	24.0	4,732,550	22.5	225,975	4.8
市民税	1,959,930	9.5	1,787,921	8.5	172,009	9.6
固定資産税	2,510,084	12.2	2,471,814	11.8	38,270	1.5
軽自動車税	124,027	0.6	121,998	0.6	2,029	1.7
市たばこ税	187,194	0.9	171,814	0.8	15,380	9.0
釧産税	987	0.0	1,068	0.0	△ 81	△ 7.6
特別土地保有税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都市計画税	176,302	0.9	177,934	0.8	△ 1,632	△ 0.9
2 地方譲与税	128,000	0.6	130,000	0.6	△ 2,000	△ 1.5
3 利子割交付金	7,500	0.0	5,800	0.0	1,700	29.3
4 配当割交付金	25,000	0.1	20,000	0.1	5,000	25.0
5 株式等譲渡所得割交付金	18,000	0.1	14,000	0.1	4,000	28.6
6 地方消費税交付金	663,000	3.2	667,000	3.2	△ 4,000	△ 0.6
9 自動車取得税交付金	17,000	0.1	32,000	0.2	△ 15,000	△ 46.9
10 環境性能割交付金	6,700	0.0	0	0.0	6,700	-
11 地方特例交付金	16,000	0.1	12,000	0.1	4,000	33.3
12 地方交付税	6,500,000	31.5	6,610,000	31.4	△ 110,000	△ 1.7
13 交通安全対策特別交付金	2,600	0.0	2,900	0.0	△ 300	△ 10.3
14 分担金及び負担金	70,842	0.3	65,793	0.3	5,049	7.7
15 使用料及び手数料	210,730	1.0	198,600	0.9	12,130	6.1
16 国庫支出金	1,507,836	7.3	1,791,928	8.5	△ 284,092	△ 15.9
17 県支出金	930,310	4.5	934,798	4.4	△ 4,488	△ 0.5
18 財産収入	62,973	0.3	52,554	0.2	10,419	19.8
19 寄附金	301,171	1.5	909,873	4.3	△ 608,702	△ 66.9
20 繰入金	1,467,442	7.1	996,897	4.7	470,545	47.2
21 繰越金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
22 諸収入	296,771	1.4	163,507	0.8	133,264	81.5
23 市債	3,387,600	16.4	3,639,800	17.3	△ 252,200	△ 6.9
歳 入 合 計	20,628,000	100.0	21,030,000	100.0	△ 402,000	△ 1.9

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(単位 千円, %)

(歳 出)

区 分	31年 度		30年 度		比 較
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
1 議会費	176,327	0.9	181,112	0.9	△ 4,785 △ 2.6
2 総務費	4,341,548	21.0	3,750,703	17.8	590,845 15.8
3 民生費	5,828,959	28.3	5,876,122	27.9	△ 47,163 △ 0.8
4 衛生費	1,830,322	8.9	2,608,146	12.4	△ 777,824 △ 29.8
5 労働費	68,174	0.3	68,304	0.3	△ 130 △ 0.2
6 農林水産業費	390,845	1.9	398,365	1.9	△ 7,520 △ 1.9
7 商工費	522,526	2.5	275,193	1.3	247,333 89.9
8 土木費	2,550,434	12.4	2,612,645	12.4	△ 62,211 △ 2.4
9 消防費	786,182	3.8	750,083	3.6	36,099 4.8
10 教育費	2,033,874	9.9	2,069,699	9.8	△ 35,825 △ 1.7
12 公債費	1,872,047	9.1	1,875,399	8.9	△ 3,352 △ 0.2
13 諸支出名	176,762	0.9	514,229	2.4	△ 337,467 △ 65.6
14 予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0 0.0
歳 出 合 計	20,628,000	100.0	21,030,000	100.0	△ 402,000 △ 1.9

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

3. 一般財源内訳

費目		金額	費目		金額
市	市民税	1,337,078	教育使用料 (行政財産使用料)	教育使用料 (行政財産使用料)	34
	法人	622,852		総務手数料	3
	固定資産税	2,491,275		商工手数料	162
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	18,809		土木手数料	3
	軽自動車税	122,427		貸地料	14,115
	軽自動車税	1,600		貸家料	695
	市たばこ税	187,194		貸地貸家料	912
	鉱産税	987		利子及び配当金	1,045
	特別土地保有税	1		不動産売却収入	4,000
	都市計画税	176,302		物品売却収入	1,017
税	計	4,958,525	一般寄附金	1	
	地方揮発油譲与税	34,000	特別会計繰入金	309	
	自動車重量譲与税	94,000	財政調整基金繰入金	750,000	
	利子割交付金	7,500	繰越金	50,000	
	配当割交付金	25,000	延滞金	13,000	
	株式等譲渡所得割交付金	18,000	市預金利子	192	
	地方消費税交付金	663,000	住宅新築資金等貸付金償還金 (滞納繰越分)	1,500	
	自動車取得税交付金	17,000	生業資金貸付金償還金 (滞納繰越分)	40	
	環境性能割交付金	6,700	高齢者住宅整備資金貸付金 (滞納繰越分)	2	
	地方特例交付金	16,000	災害援護資金貸付金 (滞納繰越分)	1	
その他	地方交付税	6,500,000	損害賠償金	1	
	交通安全対策特別交付金	2,600	複写機使用料	1	
	老人ホーム入所費用徴収金 (滞納繰越分)	497	生命保険取扱手数料	3,606	
	公立保育園保育料 (滞納繰越分)	700	市営住宅等共益費実費徴収金 (滞納繰越分)	80	
	総務使用料 (行政財産使用料)	6	公衆電話基地局用施設等使用料	93	
	民生使用料 (行政財産使用料)	109	市町村振興協会のソフト事業支援交付金	6,244	
	農道・水路占用使用料	2,320	簡易郵便局業務運用金利息	1	
	簡易給水施設使用料 (滞納繰越分)	1	実習生受入費用負担金	36	
	農道・水路占用使用料 (滞納繰越分)	1	立木伐採補償料	13	
	農林水産業使用料 (行政財産使用料)	22	旧和気赤磐共同コンポスト事務組合配分金	1,180	
道路占用使用料	11,600	臨時財政対策債	500,000		
道路占用使用料 (滞納繰越分)	1	計	8,762,798		
住宅使用料 (滞納繰越分)	15,418	合	13,721,323		
土木使用料 (行政財産使用料)	37				

4. 歳出性質別分類表

区 分	(単位 千円, %)																
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	計	構成比 (%)	計のうち一般財源	構成比 (%)
1. 義務的経費	157,012	971,554	2,795,558	469,043		103,329	59,359	188,710	21,247	417,296	1,872,047			7,055,155	34.2	5,398,585	39.3
(1) 人件費	156,772	964,559	774,466	301,767		102,649	58,619	187,105	21,247	381,020				2,948,204	14.3	2,766,452	20.2
(2) 扶助費	240	6,995	2,021,092	167,276		680	740	1,605		36,276				2,234,904	10.8	760,530	5.5
(3) 公債費											1,872,047			1,872,047	9.1	1,871,603	13.6
2. 消費的経費	19,315	958,534	750,356	1,104,052	17,235	193,213	162,167	1,568,591	727,574	1,224,139				6,725,176	32.6	5,741,109	41.9
(1) 物件費	13,543	667,928	475,747	551,732	16,259	40,469	41,593	111,402	44,350	1,114,767				3,077,790	14.9	2,504,372	18.3
うち貸金、社会保険料等		97,286	290,897	21,634		5,217	634	6,204	22	406,518				828,412	-	-	-
(2) 維持補修費		4,974	6,061	34,881		13,890	3,261	113,127	1,600	33,883				211,677	1.0	181,450	1.3
(3) 補助費等	5,772	285,632	268,548	517,439	976	138,854	117,313	1,344,062	681,624	75,489				3,435,709	16.7	3,055,287	22.3
3. 投資的経費		2,411,460	481,556	225,727	939	94,303	1,000	446,172	37,361	384,919				4,083,437	19.8	649,999	4.7
(1) 普通建設事業費		2,411,460	481,556	225,727	939	94,303	1,000	446,172	37,361	384,919				4,083,437	19.8	649,999	4.7
ア 補助事業		105,575	16,700	143,539				75,000		49,587				390,401	1.9	48,060	0.3
イ 単独事業		2,305,885	464,856	82,188	939	51,163	1,000	328,494	37,361	335,332				3,607,218	17.5	526,250	3.8
リ 国・県工事負担金						43,140		42,678						85,818	0.4	75,689	0.6
エ 受託事業																	
(2) 災害復旧事業																	
ア 補助事業																	
イ 単独事業																	
4. その他			1,801,489	31,500	50,000		300,000	346,961		7,520		176,762	50,000	2,764,232	13.4	1,931,630	14.1
(1) 積立金												176,762		176,762	0.9		
(2) 投資及び出資金								346,961						346,961	1.7	346,961	2.5
(3) 貸付金			450		50,000					7,520				57,970	0.3		
(4) 繰出金			1,801,039	31,500			300,000							2,132,539	10.3	1,534,669	11.2
(5) 予備費													50,000	50,000	0.2	50,000	0.4
計	176,327	4,341,548	5,828,959	1,830,322	68,174	390,845	522,526	2,550,434	786,182	2,033,874	1,872,047	176,762	50,000	20,628,000	100.0	13,721,323	100.0
計のうち一般財源充当額	176,327	1,669,352	3,464,435	1,542,621	18,174	301,694	207,760	2,058,481	749,007	1,611,869	1,871,603		50,000	13,721,323			

注) 構成比:小数点第1位未満四捨五入

5. 歳出節別分類表

区 分	(単位 千円, %)														
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	計	構成比 (%)
1 報酬	69,720	11,800	7,136	2,560		11,399		440	21,247	27,780				152,082	0.7
2 給料	21,959	389,220	430,475	166,152		48,601	31,313	99,071		191,929				1,378,720	6.7
3 職員手当等	32,884	450,043	217,494	103,575		28,018	18,458	58,080		101,884				1,010,436	4.9
4 共済費	32,449	169,698	158,710	55,183		15,858	9,588	31,781		101,466				574,733	2.8
7 貸金		74,843	255,838	25,831		5,217	634	5,542	22	366,934				734,861	3.6
8 報償費	200	152,634	1,390	12,367	110		1,464	40	18,294	10,349				196,848	0.9
9 旅費	3,309	4,813	2,362	422		458	1,799	1,086	884	7,670				22,803	0.1
10 交際費	180	650							20	50				900	0.0
11 需用費	3,745	81,971	136,920	193,603	36	15,408	9,744	52,774	34,693	201,175				730,069	3.5
12 役務費	240	37,541	10,507	49,648	84	741	1,934	2,647	2,492	20,310				126,144	0.6
13 委託料	4,344	443,517	301,991	419,726	16,078	30,427	29,007	152,486	28,068	412,725				1,838,369	8.9
14 使用料及び賃借料	1,659	82,750	2,108	2,687		1,336	1,077	841	984	74,037				167,479	0.8
15 工事請負費		2,015,024	429,063	46,881	939	25,213	1,000	280,700	412	309,621				3,108,853	15.1
16 原材料費		100	539	599		1,311		1,265	430	1,011				5,265	0.0
17 公有財産購入費								23,300		49,587				72,887	0.4
18 備品購入費	144	168,517	30,348	12,665		92		2,369	15,983	45,205				275,323	1.3
19 負担金補助及び交付金	5,494	238,004	662,166	60,226	927	152,968	116,484	291,749	661,999	70,063				2,260,080	11.0
20 扶助費			1,905,597	161,293						33,821				2,100,711	10.2
21 貸付金			450		50,000					7,520				57,970	0.3
22 補償補填及び賠償金		20							1					21	0.0
23 償還金利子及び割引料		20,000	1	1,280							1,872,047			1,893,328	9.2
25 積立金												176,762		176,762	0.9
27 公課費		403	65	1,136		7	24	54	653	737				3,079	0.0
28 繰出金			1,275,799	514,488		53,791	300,000	1,546,209						3,690,287	17.9
29 予備費													50,000	50,000	0.2
計	176,327	4,341,548	5,828,959	1,830,322	68,174	390,845	522,526	2,550,434	786,182	2,033,874	1,872,047	176,762	50,000	20,628,000	100.0
構成比 (%)	0.8	21.0	28.3	8.9	0.3	1.9	2.5	12.4	3.8	9.9	9.1	0.9	0.2	100.0	

6. 税収入明細

(単位 千円)

税目	科目	賦課区分	課税標準	税率	調定見込額	収納率	収納見込額	
市	① 個人	個人均等割	17,276 人	3,500 円	60,466			
		個人所得割	20,836,850	6 / 100	1,250,211			
		譲渡所得分	301,985	平均	9,159			
		過年度課税分		3.03290 %	3,575			
		退職分離分			20,000			
			小計			1,343,411	98.5 / 100	1,323,260
			滞納繰越見込額			62,805	22 / 100	13,818
			計			1,406,216		1,337,078
	民	② 法人	法人均等割	1,057 社	3,000 × 4 社 1,750 × 3 410 × 39 400 × 8 160 × 26 150 × 18 130 × 187 120 × 5 50 × 767	106,560		
			法人税割	4,282,488	12.1 / 100	518,181		
小計						624,741	99.5 / 100	621,617
滞納繰越見込額					6,864	18 / 100	1,235	
計					631,605		622,852	
			合計			2,037,821		1,959,930
固定資産税		① 純固定資産税	土地	48,659,786	1.4 / 100	681,237		
			家屋	67,892,500	1.4 / 100	950,495		
			償却資産	61,822,929	1.4 / 100	865,521		
			小計	178,375,215		2,497,253	98.5 / 100	2,459,794
	滞納繰越見込額				136,872	23 / 100	31,481	
			計			2,634,125		2,491,275
	② 交付金及び納付金	国有資産等所在市町村交付金		1,343,521	1.4 / 100	18,809	100 / 100	18,809
		合計				2,652,934		2,510,084

輕自動車税		現年課税分		環境性能割		合計	
①	輕自動車税	課税率	台	円	台	円	
①	輕自動車税	旧税率	50cc以下	2,113	4,226		
			90cc以下	283	566		
		付	125cc以下	373	895		
			ミニカー	37	137		
		小型特殊自動車		1,368	3,283		
				164	967		
		輕二輪車		449	1,616		
				0	0		
		輕三輪車	貨物車	(営) 26	78		
			(自) 1,314	5,256			
		輕四輪	貨物車	(営) 1	6		
			(自) 4,894	35,237			
		輕三輪車		0	0		
				25	95		
		輕四輪	貨物車	(営) 545	2,725		
(自) 0	0						
輕四輪	貨物車	(営) 2,002	21,622				
	(自) 1	5					
輕三輪車	貨物車	(営) 27	121				
	(自) 2,119	12,714					
輕四輪	貨物車	(営) 0	0				
	(自) 2,339	30,173					
輕四輪	乗用車 50%	(自) 68	367				
	乗用車 25%	(自) 222	1,798				
輕四輪	貨物車 25%	(自) 1	4				
	小型自動二輪車	524	3,144				
小計		18,895	125,035				
		滞納繰越見込額	8,842	1,769			
②	環境性能割	現年課税分	環境性能割見込額	1,600	1,600		
		合計		135,477	124,027		

市 たばこ	現年課税分	売渡し本数	31,994	千本	千本につき	5,692	円	182,110	
		〃(旧3級品)4~10月	672		千本につき	4,000		2,688	
	合	〃(旧3級品)11~3月 計	421		千本につき	5,692		2,396	187,194
鉦 産 税	現年課税分	産出価格	81,460		200万円以上 1/100			814	
	合	小 計	24,742		200万円未満0.7/100			173	987
特 保 有 土 地 税	滞納繰越分	計						987	987
	合		滞納繰越見込額					17,397	0.006 / 100
都 市 計 画 税	現年課税分	土 地	42,129,000		0.2 / 100			84,258	
		家 屋	46,256,000		0.2 / 100			92,512	
	合	小 計	88,385,000					176,770	98.5 / 100
市 税	滞納繰越分	計						9,495	23 / 100
	合		滞納繰越見込額					186,265	
	合 計							5,218,075	4,958,525

7. 地方交付税算出明細

(単位 千円, %)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度(見込)		平成31年度(見込)		
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	
基準財政需要額 (A)	10,391,476	99.5	10,147,411	97.7	10,113,366	99.7	9,865,000	97.5	
基準財政収入額 (B)	4,264,954	99.3	4,265,294	100.0	4,423,848	103.7	4,315,000	97.5	
交付基準額 (A) - (B)	6,126,522	99.7	5,882,117	96.0	5,689,518	96.7	5,550,000	97.5	
交付税額	普通交付税	6,117,974	99.6	5,874,113	96.0	5,689,518	96.9	5,550,000	97.5
	特別交付税	1,011,361	90.2	1,010,648	99.9	950,000	94.0	950,000	100.0
計	7,129,335	98.1	6,884,761	96.6	6,639,518	96.4	6,500,000	97.9	

8. 国庫負担金明細

目		節	説	明	(単位 千円)
2. 民生費国庫負担金 1,133,597	① 社会福祉総務費負担金 (439,028)	保険基盤安定負担金(保険者支援分) (医療分63,760,000円+後期支援分17,425,000円+介護分3,862,000円)×1/2			42,523
		障害者医療費負担金 49,481,000円×1/2			24,740
		特別障害者手当等給付費負担金 6,431,400円×3/4			4,823
		障害者自立支援給付費負担金 733,885,000円×1/2			366,942
		② 老人福祉総務費負担金 (3,186)			3,186
		④ 児童措置費負担金 (386,980)			22,804
		障害児通所給付費負担金 45,609,801円×1/2			43,505
		児童扶養手当給付費負担金 130,517,060円×1/3			420
		助産施設措置費負担金 840,000円×1/2			571
		母子生活支援施設措置費負担金 1,143,600円×1/2			319,680
児童手当交付金 被用者(0歳から3歳未満) 非被用者(0歳から3歳未満) 被用者(小学校修了前)第1子・第2子 被用者(小学校修了前)第3子以降 非被用者(小学校修了前)第1子・第2子 非被用者(小学校修了前)第3子以降 中学生 特例給付			82,800,000円×37/45 18,000,000円×2/3 162,000,000円×2/3 46,800,000円×2/3 36,000,000円×2/3 14,400,000円×2/3 96,000,000円×2/3 4,200,000円×2/3		
⑤ 生活保護費負担金 (304,403)	生活保護費負担金 403,107,900円×3/4			302,330	
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 生活困窮者自立相談支援事業 住居確保給付金 被保護者就労支援事業			2,073	
	(40,000円×1人×6ヶ月)×3/4 (社会保険料302,230円+賃金2,162,700円)×3/4				
	未熟児養育医療費等負担金 (支給見込額1,257,000円-徴収金188,000円)×1/2			534	
	① 保健衛生総務費負担金 (534)			534	
3. 衛生費国庫負担金 534	国庫負担金計			1,134,131	

9. 国庫補助金明細

目	節	説明	(単位 千円)
1. 総務費国庫補助金	⑥ 戸籍住民基本台帳費補助金	個人番号カード交付事業費補助金	7,671
	① 社会福祉総務費補助金	個人番号カード交付事務費補助金 地域生活支援事業費補助金 地域生活支援事業 33,303,000円×1/2 福祉増進事業 146,000円×1/2 虐待防止事業 238,000円×1/2 発達障害支援事業 2,661,000円×1/2 福祉まつり 110,000円×1/2	1,000 18,229
2. 民生費国庫補助金	④ 生活保護費補助金	生活保護費補助金(適正実施推進事業費分) 診療報酬明細書等点検事業 272,240円×3/4 被保護者就労準備支援事業 21,000円×1人×12ヶ月×2/3 扶養義務調査等充実事業 184,480円×3/4 生活保護費補助金(中国残留邦人等支援ネットワーク事業分) 15,400円×1人×1回	510 15
	⑤ 児童福祉総務費補助金	子ども・子育て支援交付金 利用者支援事業 21,960,000円×1/3 放課後児童健全育成事業 74,604,000円×1/3 乳児家庭全戸訪問事業 936,000円×1/3 一時預かり事業 5,040,000円×1/3 地域子育て支援拠点事業 38,421,000円×1/3 子育て援助活動支援事業 1,398,000円×1/3 病児保育事業 2,943,000円×1/3 次世代育成支援対策事業 12,000,000円×1/3 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 1,177,381円×1/2	52,434
3. 衛生費国庫補助金	⑥ ひとり親家庭等福祉費補助金	母子家庭等対策総合支援事業補助金 1,446,000円×3/4	1,084
	① 環境衛生費補助金	循環型社会形成推進交付金 浄化槽設置整備事業 17,306,000円×1/3	5,768
	② 公害対策費補助金	休廃止鉱山鉱害防止事業補助金 坑廃水処理 64,000,000円×6/8 鉱害防止工事 55,000,000円×6/8 鉱害防止エネルギー使用合理化事業費補助金 6,600,000円×6/8	89,250 4,950
	⑤ 保健衛生総務費補助金	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業補助金 134,000円×1/2 妊娠・出産包括支援事業補助金 162,000円×1/2 産婦健康診査事業補助金 2,150,000円×1/2 緊急風しん抗体検査事業補助金 14,756,000円×1/2	67 81 1,075 7,378
	② 公衆衛生費補助金	母子家庭等対策総合支援事業補助金	1,084

(単位 千円)

目	節	説	明
7. 土木費国庫補助金 122, 551	① 道路橋梁新設改良費補助金 (25, 000)	農山漁村地域整備交付金 頭島1号線 50, 000, 000円×1/2	25, 000
	② 都市計画総務費補助金 (68, 241)	社会資本整備総合交付金 木造住宅耐震診断事業 60, 000円×(現況診断10件+補強計画5件)×1/2 木造住宅耐震改修事業 500, 000円×3件×1/2 建築物耐震診断事業 1, 500, 000円×2件×1/2 緊急輸送道路沿道建築物 (補強設計3, 500, 000円+耐震改修20, 000円)×1件×1/2 緊急輸送道路沿道建築物 (耐震診断150, 000円+除却10, 850, 000円)×1件×1/3 アスベスト分析調査事業 250, 000円×1件×10/10 公共施設等耐震化事業 耐震診断1, 660, 000円+補強設計1, 565, 000円+建替え42, 226, 000円 コンバクトシテイ形成支援事業 8, 850, 000円×1/2	68, 241
	⑥ 橋梁維持費補助金 (29, 310)	社会資本整備総合交付金 橋梁点検外53, 300, 000円×55/100	29, 310
9. 教育費国庫補助金 53, 783	② 教育振興費補助金 (1, 069)	特別支援教育就学奨励費補助金 小学校分2, 230, 000円×1/4 中学校分1, 726, 000円×1/4 要保護就学援助費補助金 小学校分88, 389円×1/2 中学校分74, 000円×1/2	988 81
	⑤ 文化財保護費補助金 (51, 930)	史跡等購入事業補助金 56, 945, 000円×4/5 地域の特色ある埋蔵文化財活用事業補助金 2, 144, 000円×1/2 埋蔵文化財緊急調査事業補助金 6, 604, 000円×1/2 史跡等保存活用計画等策定事業補助金 2, 000, 000円×1/2 文化芸術振興費補助金 2, 000, 000円×1/2	45, 556 1, 072 3, 302 1, 000 1, 000
	⑥ 学校管理費補助金 (784)	部活動指導員配置促進事業補助金 2, 352, 000円×1/3	784
国庫補助金計			366, 434

10. 国庫委託金明細

(単位 千円)

目	節	説	明
1. 総務費委託金 364	① 一般管理費委託金 (41)	自衛官募集事務委託金	41
	② 戸籍住民基本台帳費委託金 (323)	中長期在留者住居地届出等事務委託金	323
2. 民生費委託金 6,907	① 国民年金費委託金 (6,837)	国民年金事務費委託金	6,837
	② 児童福祉総務費委託金 (60)	特別児童扶養手当事務委託金	60
	③ 生活保護総務費委託金 (10)	遺族及び留守家族等援護事務委託金	10
国庫委託金 計			7,271

11. 県負担金明細

目		節	説	明	
2. 民生費県負担金	534,625	① 社会福祉総務費負担金	(338,274)	<p>保険基盤安定負担金(保険税軽減分) (医療分116,467,000円+後期支援分35,466,000円+介護分9,570,000円)×3/4</p> <p>保険基盤安定負担金(保険者支援分) (医療分63,760,000円+後期支援分17,425,000円+介護分3,862,000円)×1/4</p> <p>障害者自立支援給付費負担金 障害者自立支援介護給付費 733,885,000円×1/4 難聴児補聴器交付事業 90,000円×1/2 障害者医療費負担金 49,481,000円×1/4</p>	121,126 21,262 183,516 12,370
		② 老人福祉総務費負担金	(109,773)	<p>保険基盤安定負担金(保険料軽減分) 144,240,000円×3/4</p> <p>低所得者保険料軽減負担金 6,372,000円×1/4</p>	108,180 1,593
		④ 児童措置費負担金	(82,157)	<p>障害児通所給付費負担金 45,609,801円×1/4</p> <p>助産施設措置費負担金 840,000円×1/4</p> <p>母子生活支援施設設置費負担金 1,143,600円×1/4</p> <p>児童手当交付金 被用者(0歳から3歳未満) 82,800,000円×4/45 非被用者(0歳から3歳未満) 18,000,000円×1/6 被用者(小学校修了前 第1子・第2子) 162,000,000円×1/6 被用者(小学校修了前 第3子以降) 46,800,000円×1/6 非被用者(小学校修了前 第1子・第2子) 36,000,000円×1/6 非被用者(小学校修了前 第3子以降) 14,400,000円×1/6 中学生 96,000,000円×1/6 特例給付 4,200,000円×1/6</p>	11,402 210 285 70,260
		⑤ 生活保護費負担金	(4,421)	生活保護費負担金 17,686,705円×1/4	4,421
3. 衛生費県負担金	267	① 保健衛生総務費負担金	(267)	養育医療給付費等負担金 (支給見込額1,257,000円-徴収金188,000円)×1/4	267
10. 移譲事務県負担金	3,428	① 移譲事務交付金	(3,428)	移譲事務交付金	3,428
		県 負 担 金 計			538,320

(単位 千円)

12. 県補助金明細

目	節	説	明	(単位 千円)	
1. 総務費県補助金 3,852	① 自治振興費補助金	(3,852)	おみやま元氣1集落支援事業補助金 地域おこし協力隊活用促進事業補助金 240,000円×1/2	2,732 120	
	① 社会福祉総務費補助金	(39,643)	中山間地域等活力創出応援事業補助金 民生委員推薦会費補助金 6,000円×5人 民生委員児童委員活動費等補助金 59,000円×131人+11,920円×9人 心身障害者医療費補助金 (医療費42,934,000円+手数料1,192,000円)×1/2 地域生活支援事業費補助金 重症心身障害者レスパイトサービス拡大促進事業補助金 1,200,000円×1/2	1,000 30 7,836 22,063 9,114 600	
2. 民生費県補助金 114,025	② 人権啓発費補助金	(507)	住宅新築資金等貸付助成事業補助金	507	
	③ 隣保館運営費補助金	(6,670)	隣保館運営等事業費補助金 8,894,000円×3/4	6,670	
	④ 老人福祉総務費補助金	(5,372)	老人福祉費(在宅)補助金 老人クラブ活動費補助金 (3,540円×78クラブ×12月)×2/3+(100円×4,805人+207,000)×2/3 老人クラブ健康づくり事業補助金 1,000,000円×2/3 高齢者在宅生活支援事業補助金 高齢者住宅改造成事業補助金 266,000円×15件×1/2 介護保険事業費補助金 60,000円×3/4	3,332 1,995 45	
	⑦ 児童福祉総務費補助金	(58,491)	児童健全育成補助金 152,000円×11組織×1/3 子ども・子育て支援交付金 利用者支援事業 21,960,000円×1/3 放課後児童健全育成事業 74,604,000円×1/3 乳児家庭全戸訪問事業 936,000円×1/3 一時預かり事業 5,040,000円×1/3 地域子育て支援拠点事業 38,421,000円×1/3 子育て援助活動支援事業 1,398,000円×1/3 病児保育事業 2,943,000円×1/3 次世代育成支援対策事業 12,000,000円×1/3 第3子以降保育料無償化事業費補助金 ひとり親家庭等医療費補助金 6,685,815円×1/2	557 52,434	
	⑧ ひとり親家庭等福祉費補助金	(3,342)	ひとり親家庭等医療費補助金	5,500 3,342	
	3. 衛生費県補助金 43,761	① 保健衛生総務費補助金	(19,837)	健康増進事業補助金 3,875,000円×2/3+956,000円×10/10 小児医療費補助金 32,596,470円×1/2	3,539 16,298
		③ 公害対策費補助金	(15,700)	休廃止鉱山鉱害防止事業補助金 坑廃水処理 64,000,000円×1/8 鉱害防止工事 55,000,000円×1/8 鉱害防止エネルギー使用合理化事業費補助金 6,600,000円×1/8	14,875
		④ 環境衛生費補助金	(5,768)	浄化槽設置促進費補助金 17,304,000円×1/3	5,768
		⑥ 清掃総務費補助金	(2,456)	海ごみ地域対策推進事業費補助金 2,170,000円×8/10+800,000円×9/10	2,456

(単位 千円)

目	節	説	明
5. 農林水産業費補助金 68,857	① 農業委員会費補助金 (4,268)	農業委員会交付金	1,483
		農地集積・集約化対策事業費補助金	841
		農地利用最適化交付金 6,000円×27人×12月	1,944
	② 農業振興費補助金 (26,084)	中山間地域等直接支払制度補助金	11,280
		経営所得安定対策等推進事業費補助金	2,863
		環境保全型農業直接支援対策交付金	41
		多面的機能支払交付金	6,650
	③ 農地費補助金 (17,470)	農業次世代人材投資事業補助金	5,250
		小規模灌漑補強事業元利償還助成補助金	12,220
		小規模基盤整備事業元利償還助成補助金	2,250
⑤ 林業振興費補助金 (19,306)	農村地域防災減災事業補助金	3,000	
	小規模林道整備事業補助金	900	
	3,000,000円×3/10		
	有害獣補獲強化対策事業補助金	6,806	
	鳥獣被害防止総合対策交付金 7,000円(成獣)×1,200頭+1,000円(幼獣)×200頭 林道整備事業補助金 6,000,000円×1/2	8,600 3,000	
⑥ 水産業振興費補助金 (1,729)	漁業振興特別対策事業補助金	829	
6. 商工費補助金 5,000	水産多面的機能発揮対策交付金	1,659,000円×1/2	900
	若者空き家等活用事業者支援事業補助金	13,500,000円×1/2(限度額5,000,000円)	5,000
7. 土木費補助金 17,819	② 都市計画総務費補助金 (17,819)	建築物耐震診断等事業補助金	225
		60,000円×(現況診断10件+補強計画5件)×1/4 木造住宅耐震改修事業費補助金 500,000円×3件×1/4	375
	建築物耐震診断事業費補助金	787	
	建築物1,500,000円×2件×1/4+緊急輸送道路沿道建築物37,000円		
	建築物耐震改修事業費補助金	7,682	
	緊急輸送道路沿道建築物(設計3,500,000円+改修20,000,000円)×1/4+除却1,807,000円		
	空き家等除却事業費補助金 500,000円×35件×1/2	8,750	
8. 消防費補助金 898	① 水防費補助金 (898)	地域防災力強化総合支援事業補助金	751
		1,502,000円×1/2 災害救助費補助金 7,000円×3人×7日	147
9. 教育費補助金 4,628	① 学校管理費補助金 (784)	部活動指導員配置促進事業補助金	784
		2,352,000円×1/3	
④ 社会教育総務費補助金 (3,844)	県補助金計	おひさま子ども応援事業補助金	3,844
		5,767,000円×2/3	258,840

13. 県委託金明細

目	節	説	明	(単位 千円)
1. 総務費県委託金	90,143			
② 税務総務費委託金	(54,410)	県民税賦課徴収事務取扱委託金		54,410
③ 戸籍住民基本台帳費委託金	(64)	流動人口調査費委託金		23
④ 選挙費委託金	(31,093)	人口動態調査事務委託金		41
⑤ 基幹統計費委託金	(4,576)	参議院議員選挙委託金		19,288
		県議会議員選挙委託金		11,805
		農業センサス委託金		2,361
		全国消費実態調査委託金		801
		学校基本調査委託金		7
		工業統計調査委託金		392
		国勢調査委託金		315
		経済センサス基礎調査委託金		692
		経済センサス活動調査委託金		8
2. 民生費県委託金	670	母子寡婦福祉資金貸付償還事務委託金		15
③ 生活保護費委託金	(52)	社会保険生計調査委託金		52
④ 人権啓発費委託金	(603)	人権啓発活動事業委託金		603
6. 商工費県委託金	4,400			
① 観光費委託金	(4,400)	国立公園施設管理委託金		777
		中国自然歩道管理委託金		157
		ダム施設管理委託金		3,466
7. 土木費県委託金	34,430			
② 河川総務費委託金	(388)	水門、樋門管理委託金		388
		伊里川、西谷川、金剛川 外		
③ 港湾管理費委託金	(33,784)	港湾管理委託金		33,784
		東備港片上港区 26,634,000円		
		係留施設、野積場、上屋(7/10) 荷役機械、小型船舶(3/10)		
		東備港日生港区 6,749,000円		
		係留施設、野積場(7/10) 小型船舶(3/10)		
		港湾水門管理委託料(新開、坂田) 401,000円		
④ 都市計画総務費委託金	(58)	建築基準法関係事務取扱市町村交付金		12
		6,000円×10件×2/10		
		都市計画法施行事務取扱市町村交付金		6
		66,000円×1/10		
		県土保全条例施行事務取扱市町村交付金		40
		400,000円×1/10		
⑤ 道路維持費委託金	(200)	井田農林海岸路線管理委託金		200
9. 教育費県委託金	3,507			
③ 教育研修諸費委託金	(3,507)	放課後学習サポート事業委託金		1,224
		小学校における不登校対策実践研究事業委託金		2,283
県委託金 計				133,150

14. 市債算出表

(単位 千円, %)

区 分	算 出 基 礎			起債計上額	備 考
	事業費 (基準額) (A)	特定財源 (B)	市負担額 (A) - (B) (C)		
1. 過疎対策事業					
過疎対策事業	7,000		7,000	100	漁港施設整備器具工事負担金
	139,000	25,000	114,000	100	道路新設改良事業 (市道香登4号線外)
	347,000		347,000	100	幼保一体型施設整備事業 (日生地域)
	201,073	87,862	113,211	100	総合運動公園改修事業 (体育館・プール)
	9,000		9,000	100	浜山運動公園野球場改修事業 (暗渠整備)
	6,000		6,000	100	伊里小学校プール更新事業
	25,762		25,762	100	大ヶ池荘エレベータ改修事業
	11,642		11,642	100	しらうめ荘空調設備改修事業
	13,634		13,634	100	市営バス購入事業
	7,636		7,636	100	塵芥収集車購入事業
	35,000		35,000	100	伊里共同調理場炊飯システム更新事業
(ソフト事業分)	49,798		49,798	-	学力向上実践研究事業
(ソフト事業分)	3,000		3,000	-	市営神根団地北側棟解体撤去事業
(ソフト事業分)	10,197		10,197	-	日生中学校プール解体撤去事業
(ソフト事業分)	10,197		10,197	-	三石共同調理場解体撤去事業
2. 臨時財政対策債					
臨時財政対策債	500,000		500,000	-	
3. 一般単独事業					
合併特例事業	2,160,096	42,226	2,117,870	95	新庁舎整備事業
	54,185		54,185	95	公共システム整備事業
	8,250		8,250	95	地積システム整備事業
	19,000		19,000	95	三石公民館・三石出張所整備事業
4. 緊急防災・減災事業					
緊急防災・減災事業	13,686		13,686	100	消防車両購入事業
	22,346		22,346	100	防災行政無線整備事業
(一 般 会 計 合 計)					
					3,387,600

※病院事業、上水道事業、下水道事業を除く。

15. 議員・委員等報酬明細

一般会計

(単位 人, 千円)

目	職名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
議会費	議長	455,000	1	12月	5,460
	副議長	385,000	1	12月	4,620
	議員	355,000	14	12月	59,640
一般管理費	表彰者選考委員会委員	6,500	8	1日	52
	権の木賞選考委員会委員	6,500	8	1日	52
	市情報公開及び個人情報保護審査会委員	6,500	4	2日	52
	市情報公開及び個人情報保護制度運営審議会委員	6,500	8	1日	52
	固定資産評価審査委員会委員長	10,000	1	5日	50
	固定資産評価審査委員会委員	8,000	2	4日	64
	特別職報酬等審議会委員	6,500	10	2日	130
	行政不服審査会委員	6,500	4	2日	52
企画費	行政評価市民委員会委員	6,500	5	4日	130
	市政アドバイザー	10,000	4	3日	120
自治振興費	パートナーシップ推進会議委員	6,500	14	3日	273
地域情報制作費	番組審議会委員	6,500	7	1日	46
選挙管理委員会費	選挙管理委員会委員長	37,000	1	12月	444
	選挙管理委員会委員	31,000	3	12月	1,116
参議院議員選挙費	投票管理者	11,500	30	1日	345
	投票立会人	10,000	68	1日	680
	開票管理者	12,000	1	1日	12
	開票立会人	10,000	20	1日	200
	投票管理者(本庁)(期日前)	12,000	1	16日	192
	投票管理者(総合支所)(期日前)	12,000	2	6日	144
	投票立会人(本庁)(期日前)	11,000	2	16日	352
	投票立会人(総合支所)(期日前)	11,000	4	6日	264
	県議会議員選挙費	選挙長	14,000	1	1日
選挙立会人		10,000	10	1日	100
投票管理者		11,500	30	1日	345
投票立会人		10,000	68	1日	680
開票管理者		12,000	1	1日	12
開票立会人		10,000	10	1日	100
投票管理者(本庁)(期日前)		12,000	1	6日	72
投票管理者(総合支所)(期日前)		12,000	2	6日	144
投票立会人(本庁)(期日前)		11,000	2	6日	132
投票立会人(総合支所)(期日前)		11,000	4	6日	264
基幹統計費	経済センサス調査員		6		521
	工業統計調査調査員		15		351
	農林業センサス指導員		5		136
	農林業センサス調査員		81		2,058
	全国消費実態調査調査員		2		549
監査委員費	識見監査委員	85,000	1	12月	1,020
	議選監査委員	40,000	1	12月	480
社会福祉総務費	障害福祉計画策定委員	6,500	7	2日	91
	障害認定審査会委員	12,000	5	12日	720
	民生委員推薦会委員	6,500	5	3日	98
	地域福祉計画策定委員	6,500	13	2日	169
人権啓発費	男女共同参画推進審議会委員	6,500	10	2日	130
	男女共同参画推進委員	4,000	6	年額	24
隣保館運営費	隣保館運営委員会委員	6,500	8	2日	104
老人福祉総務費	老人ホーム入所判定委員会委員	8,000	1	8日	64
児童福祉総務費	子ども・子育て会議委員	6,500	10	6日	390
	家庭相談員	166,205	1	12月	1,995
児童措置費	児童扶養手当囑託医	14,000	3	1日	42
保育・幼稚園費	園医(保育園)		6		536
	園医(こども園)		19		2,037
	園薬剤師(こども園)		7		182
	園医(幼稚園)		5		256
生活保護総務費	囑託医師	12,000	1	24日	288
	中国残留邦人等支援相談員	9,360	1	1日	10
保健衛生総務費	4ヵ月児健康診査医師	14,670	11	1日	162
	1歳6ヵ月児健康診査医師	14,670	12	1日	176
	1歳6ヵ月児歯科健康診査医師	14,670	12	1日	176
	2歳児歯科健康診査医師	14,670	12	1日	176
	3歳6ヵ月児健康診査医師	14,670	12	1日	176
	3歳6ヵ月児歯科健康診査医師	14,670	12	1日	176
	健康づくり推進協議会委員		15		234
環境衛生費	環境衛生指導委員	4,000	264	年額	1,056
	放置自動車廃物判定委員	6,500	5	2日	65
	廃棄物減量化・資源化対策等推進協議会委員	6,500	14	1日	91
公害対策費	環境保全対策審議会委員	6,500	11	1日	72
農業委員会費	農業委員会会長	33,000+能率給	1	12月	468

(単位 人, 千円)

目	職 名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
農業委員会費	農業委員会委員	28,000+能率給	13	12月	5,304
	農地利用最適化推進委員	28,000+能率給	13	12月	5,304
農業振興費	農業振興地域整備促進協議会委員	6,500	18	1日	117
農地費	大ヶ池管理委員会委員長	10,000	1	年額	10
	大ヶ池管理委員会委員	8,000	12	年額	96
林業振興費	鳥獣被害対策実施隊隊員	2,000	1	50日	100
都市計画総務費	都市計画審議会委員	6,500	14	2日	182
	空家等対策協議会委員	6,500	8	3日	156
住宅管理費	市営住宅管理人	6,000	17	年額	102
非常備消防費	団長外		1,154		21,110
水防費	防災会議委員	6,500	7	3月	137
教育委員会費	教育委員会委員	52,000	4	12月	2,496
事務局費(教育)	教科用図書選定委員会委員	3,000	3	2日	18
教育研修諸費	教育支援委員会委員	10,000	3	年額	30
学校管理費(小)	学校医		17		3,020
	学校薬剤師		6		424
学校管理費(中)	学校医		10		1,727
	学校薬剤師		3		182
	部活動指導員	1,600	7	210時間	2,352
	学校医		3		312
高等学校総務費	学校医		3		312
	学校薬剤師		1		30
社会教育総務費	子ども情報センター編集委員	1,000	10	8日	80
	社会教育委員	6,500	9	2日	117
	社会教育指導員	119,000	2	12月	2,856
公民館費	地区公民館館長	118,300	3	12月	4,259
	公民館運営審議会委員	6,500	13	2日	169
	地区公民館運営審議会委員	8,000	46	年額	368
図書館費	図書館協議会委員	6,500	8	4日	208
文化財保護費	文化財保護審議会委員	6,500	11	3日	215
	歴史文化基本構想策定委員	10,000	5	2日	100
	史跡備前陶器窯跡整備委員会委員	10,000	7	1日	70
	史跡備前陶器窯跡保存活用計画策定委員会委員	10,000	10	3日	300
	旧閑谷学校世界遺産登録検討専門委員	10,000	3	1日	30
	埋蔵文化財管理センター専門研究員	83,500	2	12月	1,503
文化施設費	歴史資料調査員	4,000	5	12月	240
	備前焼ミュージアム館長	12,500	1	60日	750
	備前焼ミュージアム専門員	10,000	1	36日	360
	備前焼ミュージアム運営協議会委員	6,500	5	1日	33
	備前焼ミュージアム美術品等評価委員	6,500	5	2日	65
	青少年育成センター地区指導員	20,000	24	年額	480
青少年対策費	青少年育成センター指導員	119,000	3	12月	4,284
	スポーツ推進委員	6,500	25	4日	650
保健体育総務費	スポーツ推進委員	6,500	25	4日	650
	スポーツ推進審議会委員	6,500	8	1日	52
合 計			2,473		152,082

特別会計

国民健康保険事業

目	職 名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
運営協議会費	国民健康保険運営協議会委員	6,500	10	3日	195
合 計			10		195

三石財産区管理事業

目	職 名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
一般管理費	三石財産区管理会会長	7,000	1	5日	35
	三石財産区管理会委員	6,500	6	5日	195
合 計			7		230

三国地区財産区管理事業

目	職 名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
一般管理費	三国地区財産区管理会会長	7,000	1	12日	84
	三国地区財産区管理会委員	6,500	6	12日	468
合 計			7		552

介護保険事業

目	職 名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
一般管理費	地域密着型サービス運営委員会委員	6,500	8	2日	104
介護認定審査会費	介護認定審査会委員	12,000	16		4,152
計画策定委員会費	介護保険事業計画等策定委員会委員	6,500	12	2日	156
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	地域包括支援センター運営協議会委員	6,500	7	3日	137
合 計			43		4,549

16. 障害者自立支援給付費明細

自立支援給付費

(1) 日中活動系サービス

サービス名	給付費 (千円)	給付数 (件)
療養介護	28,807	106
生活介護	222,429	1,010
自立訓練	14,070	134
就労移行支援	11,529	75
就労継続支援	222,361	1,787
短期入所	7,605	192
計	506,801	3,304

(2) 施設入所サービス

サービス名	給付費 (千円)	給付数 (件)
施設入所支援	71,960	490
計	71,960	490

(3) 訪問系サービス

サービス名	給付費 (千円)	給付数 (件)
居宅介護	23,388	435
重度訪問介護	0	0
同行支援	1,908	14
計	25,296	449

(4) 居住系サービス

サービス名	給付費 (千円)	給付数 (件)
グループホーム	114,330	802
相談支援	8,434	535
計	122,764	1,337

補装具費給付費

サービス名	給付費 (千円)	給付数 (件)
身体障害(児)者補装具費支給事業	7,064	65
難聴児補聴器交付事業	92	1
計	7,156	65

給付費総額 733,977 千円

17. 保育園、こども園、幼稚園工事費及び備品費明細

(単位 千円)

節 園名		工事請負費		備品購入費	
		内容	金額	内容	金額
保 育 園	西鶴山			保育室エアコン 給食室冷蔵庫 電話機 人工芝	1,000 200 33 74
	大内			マット マット整理台 一輪車補助スターター	99 35 28
	伊部				
	殿土井				
	日生			掃除機 ウエットメガホン CDラジカセ	32 18 8
	その他			一時保育備品	60
	合計		0		1,587
こ ど も 園	香登	漏水改修工事	357	電波時計 電気ポット キーボード 運動会用品	11 19 33 44
	片上	テラス設置工事	491	かんたんテント(赤色×白色) ワイヤレスチューナー ままごとハウス キャンピントロッコ かんたんテント(黄色×白色)	60 56 173 46 60
	伊里			午睡絨毯 掃除機 CDラジカセ ワイドカート	70 32 23 115
	三石			エアコン	162
	吉永			飼育小屋	583
	その他				350
	合計		848		1,837
幼 稚 園	日生				
	その他			園配分(1園)、その他	150
	合計		0		150

18. 生活保護費（扶助費） 明細

区分	内 訳										計
	一般分	冬季加算	居宅	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人世帯	
生活扶助費	一般分	35,700円	104,101,200	243人	12ヶ月	×	188世帯	×	11,390円	×	2,141,320
	冬季加算	2,580円	1,573,800	122世帯	5ヶ月	×	5世帯	×	13,280円	×	66,300
	居宅	3,660円	585,600	32世帯	5ヶ月	×	1人	×	13,800円	×	13,800
	扶助費	4,160円	145,600	7世帯	5ヶ月	×	6人	×	10,245円	×	737,640
	扶助費	4,490円	67,350	3世帯	5ヶ月	×	1人	×	81,000円	×	81,000
	扶助費	4,620円	69,300	3世帯	5ヶ月	×	1人	×	63,100円	×	63,100
	扶助費	4,910円	24,550	1世帯	5ヶ月	×	1人	×	79,500円	×	79,500
	扶助費	980円	122,500	25世帯	5ヶ月	×	2人	×	172,800円	×	345,600
	入院/入所	18,300円	28,328,400	129世帯	12ヶ月	×	20件	×	38,702円	×	774,040
	敷金等	92,176円	829,584	9件							29,932,024
教育扶助費	一般分	3,430円	535,080	13人	12ヶ月	×	3人	×	13,540円	×	40,620
	小学校	5,750円	345,000	5人	12ヶ月	×	12人	×	5,700円	×	684,000
	中学校	15,700円	204,100	13人	1年	×	4人	×	6,700円	×	268,000
	学習支援費	58,700円	293,500	5人	1年	×		×			2,370,300
医療扶助費	入院	469,600円	152,150,400	27人	12ヶ月	×	2件	×	5,710円	×	11,420
	入院外	21,200円	82,934,400	326件	12ヶ月	×	150件	×	13,900円	×	2,085,000
	治療材料費	30,100円	752,500	25件					4,500円	×	247,500
	在宅	50,030円	720,432	12人	12ヶ月	×	2人	×	25,800円	×	61,920
	要支援1 (10/10)	50,030円	600,360	1人	12ヶ月	×	5人	×	26,300円	×	157,800
	要支援2	104,730円	377,028	3人	12ヶ月	×	1人	×	26,900円	×	32,280
	要介護1	166,920円	1,402,128	7人	12ヶ月	×	6人	×	27,400円	×	197,280
	要介護1 (10/10)	166,920円	2,003,040	1人	12ヶ月	×	0人	×	27,900円	×	0
	要介護2	196,160円	235,392	1人	12ヶ月	×	1人	×	100,000円	×	10,000
	要介護2 (10/10)	196,160円	2,353,920	1人	12ヶ月	×	1人	×	200,000円	×	20,000
要介護3	269,310円	323,172	1人	12ヶ月	×	1人	×	3,000円	×	36,000	
要介護3 (10/10)	269,310円	3,231,720	1人	12ヶ月	×	1人	×	2,500円	×	30,000	
要介護4	308,060円	739,344	2人	12ヶ月	×	1人	×			12,964,596	
要介護4	360,650円	432,780	1人	12ヶ月	×	1人	×			295,000	
要介護5	295,000円	295,000	1人	12ヶ月	×	2人	×			11,300	
出産扶助費	46,000円	46,000	1件					5,650円	×	172,600	
生業費	80,000円	160,000	2件							4,400	
技能習得費	31,000円	187,200	1件							72,600	
就職支援費	5,200円	63,000	3人	12ヶ月	×	3件	×	24,200円	×	178,800	
高等学校等就学費	1,750円	185,400	3人	12ヶ月	×	3件	×	59,600円	×		
学習支援費	5,150円	901,500	5件							901,500	
葬祭扶助費	180,300円	170,800円	1人	12ヶ月	×	2,049,600				7,132,800	
生活保護施設事務委託料	211,800円	403,107,900	2人	12ヶ月	×	302,330,925				302,330,925	
生活扶助費	一般分	22,612円	1,085,376	4人	12ヶ月	×	2人	×	542,039円	×	13,008,936
	冬季加算分	980円	19,600	4人	5ヶ月	×	2人	×	34,692円	×	832,611
	期末一時扶助費	(13,260円×2人) + (11,390円×2人)	49,300				2人	×	24,086円	×	578,057
	住宅扶助費		17,686,705				1人	×	176,069円	×	2,112,825
計								17,686,705円	×	4,421,676	

年度別保護世帯・人員の推移

年度別	管内人口		被保護		扶助費別										生活保護施設事務委託料								
	世帯数	人員	世帯数	人員	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	世帯数	人員	世帯数	人員								
平成27年度	38,565	253,917	183.5	253.9	165.2	234.3	118.3	175.4	8.0	13.5	25.8	25.8	168.8	221.4	0.1	0.1	4.9	6.9	0.3	0.3	1.6	1.6	
平成28年度	36,211	233,173	173	233	153	211	110	158	7	12	25	25	158	208	0	0	6	6	0	0	1	1	
平成29年度	35,892	250,719	179.3	250.7	164	235.1	118.3	176.9	8.8	17.3	24.6	24.6	166.1	218.3	0.0	0.0	4.8	4.8	0.3	0.3	1.1	1.1	
平成30年度	34,998	254,318	186	254.3	170	246	127	189	11	21	28	28	179	231	1	1	3	3	0	0	4	4	
平成31年度	34,845	254,010	188.9	254.0	167.4	235.0	125.4	180.1	10.0	16.7	32.6	32.6	178.1	230.9	0.0	0.0	3.7	3.7	0.3	0.3	3.7	3.7	
年度末	190.3	254.4				236.3	126.8	179.8	9.8	16.3	33.7	33.7	179.6	232.1	0.1	0.1	3.3	3.3	0.3	0.3	3.0	3.0	
年度末																							

19. 東備消防組合負担金明細

市 町 名	30年度消防費 基準財政需要額 (A)	31年度負担金		構成比率	(単位 千円)	
		(通常分)	(A)×93.40%		《参 考》 30年度負担金 (通常分)	計
備 前 市	611,700	571,328	571,328	67.3%	579,294	579,294
和 気 町	296,778	277,191	277,191	32.7%	279,486	279,486
計	908,478	848,519	848,519	100.0%	858,780	858,780

起 債 償 還 分	(単位 千円)	
	元金	利子
元金	52,855	4,662
利子	18,103	1,600
計	70,958	6,262

22. 中学校工事費及び備品費明細

目	節	付記	備前中学校		伊里中学校		三石中学校		日生中学校		吉永中学校			
			内	金額	内	金額	内	金額	内	金額	内	金額		
学	11,672	工事請負費	テニスコート整地	1,404								2,268		
			解体撤去工事						ブール解体撤去	8,000				
		計		1,404						8,000			2,268	
校	2,144	備品購入費	機械器具備品	電気陶芸がま(1)	1,533	草刈り機(1)	52	LEDディスプレイ照明灯(1)	40			直流電源装置(2)	69	
				1,694										
			その他管理備品											
			300											
			消火器(17)	85										
	消火栓ホース(8)	65												
	計			1,533		52		40				69		
教	3,110	備品購入費	教材備品											
			1,755											
			生徒用図書	1,355										
	計													

特定備品の()は数量

23. 高等学校工事費及び備品費明細

目	節	付記	片上高等学校	
			内	金額
高	87	備品購入費	機械器具備品	87
			電動パンチ(1)	
	計		87	
教	123	備品購入費	教材備品	63
			生徒用図書	60
		計		

特定備品の()は数量

24. 給食調理場工事費及び備品費明細

目	節	付記	西鶴山共同調理場		片上小学校調理場		伊里共同調理場		日生共同調理場		吉永共同調理場		
			内	金額	内	金額	内	金額	内	金額	内	金額	
学	工事請負費	施設整備工事 44,531	調理場床塗装改修	3,675			炊飯システム更新	30,000	地盤改修	10,856			
			三石共同調理場解体撤去工事										
			計	3,675					30,000		10,856		
校	備品購入費	調理場備品	食器(600)	831			プレハブ冷凍・冷蔵ユニット(1)	2,244	食器カゴ・大(82)	266	デジタル台はかり(1)	83	
				9,695			デジタル台はかり(1)	83	食器カゴ・小(20)	62	真空冷却機(1)	3,628	
			計	10,526					回転釜(1)	2,498			
給	食	その他管理備品											
			消火器(11)	55									
			計	55									
費				831					2,327				
												2,826	
													3,711

特定備品の()は数量

25. 幼保一体型施設整備事業費明細

(単位 千円)

整備予定施設		幼保一体型施設	
対象となる現施設		日生幼稚園	日生保育園
委託料		工事施工監理委託料	7,000
工事請負費		施設整備工事	340,000
備品購入費		施設整備備品	23,000
計			370,000
財	地方債		347,000
源	一般財源		23,000
備	考	その他 消耗品費及び印刷製本費等	2,119

26. 国民健康保険税（現年分）算出明細

(単位 千円)

区分	賦課割合		税率	課税標準	税額	課税額	総額	率
	区分	割合(%)						
医療給付	応能割	46.64			301,674	① 算出税額	648,074	⑥ 収納率
	所得割	46.64	8.4%	3,591,352	301,674	② 軽減額	117,634	一般普徴分
	応益割	53.36			345,209	③ 賦課限度超過額等	17,230	退職普徴分
	均等割	36.66	28,000円	8,469人	237,132	④ 月割減額分等	33,941	特徴分
	平等割	16.71	19,900円	5,431世帯	108,077	⑤ 調定額 (①-②-③-④)	479,269	⑦ 国保税収納額 (⑤×⑥)
合計			過年度課税分	1,191		一般普徴分	400,188	380,178
			経過措置分			一般特徴分	78,378	78,378
合計				648,074		退職普徴分	703	689
後期高齢者支援金	応能割	46.07			89,784	① 算出税額	195,291	⑥ 収納率
	所得割	46.07	2.5%	3,591,352	89,784	② 軽減額	35,821	一般普徴分
	応益割	53.93			105,115	③ 賦課限度超過額等	4,286	退職普徴分
	均等割	36.94	8,500円	8,469人	71,986	④ 月割減額分等	10,576	特徴分
	平等割	17.00	6,100円	5,431世帯	33,129	⑤ 調定額 (①-②-③-④)	144,608	⑦ 国保税収納額 (⑤×⑥)
合計			過年度課税分	392		一般普徴分	120,688	114,653
			経過措置分			一般特徴分	23,708	23,708
合計				195,291		退職普徴分	212	208
介護納付金	応能割	45.61			24,626	① 算出税額	54,187	⑥ 収納率
	所得割	45.61	1.9%	1,296,131	24,626	② 軽減額	9,802	一般普徴分
	応益割	54.39			29,366	③ 賦課限度超過額等	1,449	退職普徴分
	均等割	38.35	8,400円	2,465人	20,706	④ 月割減額分等	2,625	
	平等割	16.04	4,200円	2,062世帯	8,660	⑤ 調定額 (①-②-③-④)	40,311	⑦ 国保税収納額 (⑤×⑥)
合計			過年度課税分	195		一般普徴分	40,004	38,004
			経過措置分			退職普徴分	307	301
合計				54,187				

27. 国民健康保険療養給付費・高額療養費明細

一般被保険者分

年間診療費は、3月診療分から2月診療分で算定

区分	診療費総額 ① 千円	薬剤支給額 (①×A)		療養の給付費総額 (①+②)		公費負担額 (③×B)	療養の給付費 (③-④)	療養給付費 (⑤×E)			療養費 (①×C×D)	高額療養費 (①×E) 対費用割合 ⑧ 千円	
		② 千円	調剤割合 A	③ 千円	④ 千円			⑤ 千円	⑥ 千円	⑦ 千円			給付割合 E
入院	1,540,004	-	/	1,540,004	49,434	1,490,570	1,097,656						
入院外	1,515,266	370,634	0.2446	1,885,900	60,537	1,825,363	1,344,197						
歯	223,565	54,684	0.2446	278,249	8,932	269,317	198,325						
入院時食事療養費	72,863	-	/	72,863	2,339	70,524	51,934						
計	3,351,698	425,318	/	3,777,016	121,242	3,655,774	2,692,112	0.7364	0.7385	0.0061	14,983	400,267	0.1194

参考

区分	平成30年度	平成31年度	前年比
被保険者数 (人)	8,159	7,847	0.962
費用額 (千円)	3,987,508	3,777,016	0.947
1人当たり (千円)	489	481	0.985

平成30年度、31年度とも当初比較による。

退職被保険者等分

年間診療費は、3月診療分から2月診療分で算定

区分	診療費総額 ① 千円	薬剤支給額 (①×A)		療養の給付費総額 (①+②)		公費負担額 (③×B)	療養の給付費 (③-④)	療養給付費 (⑤×E)			療養費 (①×C×D)	高額療養費 (①×E) 対費用割合 ⑧ 千円	
		② 千円	調剤割合 A	③ 千円	④ 千円			⑤ 千円	⑥ 千円	⑦ 千円			給付割合 E
入院	32,874	-	/	32,874	727	32,147	21,259						
入院外	7,745	1,344	0.1735	9,089	201	8,888	5,878						
歯	1,622	281	0.1735	1,903	42	1,861	1,230						
入院時食事療養費	1,497	-	/	1,497	33	1,464	968						
計	43,738	1,625	/	45,363	1,003	44,360	29,335	0.6613	0.6994	0.0065	200	12,000	0.2744

参考

区分	平成30年度	平成31年度	前年比
被保険者数 (人)	99	23	0.232
費用額 (千円)	53,957	45,363	0.841
1人当たり (千円)	545	1,972	3.619

平成30年度、31年度とも当初比較による。

28. 下水道事業会計（資本的支出 建設改良費）明細

区分	下水道事業会計	(単位 千円)
1 給料	職員給料	12,323
2 手当等	期末勤勉手当等	5,788
5 法定福利費	共済組合負担金等	5,374
19 委託料	測量調査設計等委託料	
	補助事業	51,600
	単独事業	26,000
	単市事業	1,300
	家屋外事後調査委託料（単市事業）	1,000
	日生活化センター長寿化（補助事業）	62,000
	事業計画概要書作成業務委託（単市事業）	4,400
	小計	146,300
22 工事請負費	污水管渠築造工事	
	補助事業	306,000
	単独事業	90,810
	単市事業(マンホールポンプ整備工事外)	3,000
	污水各幹線付帯工事（単市事業）	2,300
	処理場整備工事（污水）	
	単独事業	62,822
	単市事業	10,451
	単市事業	5,524
	雨水ポンプ場整備工事	
	単独事業	3,900
	単市事業	4,500
	小計	489,307
23 補償費	施設整備工事補償費 単独事業	30,500
81 賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額	1,590
82 法定福利費引当金繰入額	法定福利費引当金繰入額	308
86 その他引当金繰入額	その他引当金繰入額	8,644
	計	700,134

区分	下水道事業会計	(単位 千円)
国庫補助金	一般分 公共 ストックマナーメント分 21,600×1/2= 長寿化分 62,000×5.5/10+20,000×1/2= 小計 212,900	158,000 10,800 44,100 小計 212,900
負担金等	受益者負担金 受益者分負担金 小計 17,620	16,000 1,620 小計 17,620
企業の取入	補助事業 公共 (工事419,600-補助金212,900)×0.95= 単独事業 公共 172,932×0.95≒ 特票 40,100×0.95≒ 農集 1,000×0.95≒ 小計 399,500	196,365 196,365 203,135 164,235 38,000 900 小計 399,500
損益勘定留保資金	減価償却費から補填	70,114
計		700,134
備考	補助基本額 419,600 単独分 214,032	

29.介護保険保険給付費明細

(1) 居宅サービス給付費

区分	月額支給 限度基準額 (円)	人数 (人)	平均利用率 (%)	給付率 (%)	月数 (月)	保険給付費 (千円)
要支援1	50,030	405	19.664%	90.0%	12	43,032
要支援2	104,730	269	24.113%	90.0%	12	73,367
要介護1	166,920	481	49.455%			428,832
要介護2	196,160	248	45.541%	90.0%	12	239,268
要介護3	269,310	168	36.189%			176,832
要介護4	308,060	147	39.079%			191,124
要介護5	360,650	91	39.934%			141,545
合計		1,809				1,294,000

(2) 居宅サービス計画給付費

区分	月額単価 (円)	人数 (人)	平均利用率 (%)	月数 (月)	保険給付費 (千円)
要支援1~2	4,300	674	42.443%	12	14,761
要介護1~2	10,420	729	72.804%	12	66,364
要介護3~5	13,530	406	55.631%	12	36,671
合計		1,809			117,796

(3) 地域密着型サービス

区分	月額平均 利用単価 (円)	人数 (人)	日数 (日)	給付率 (%)	月数 (月)	保険給付費 (千円)
共同生活対介介型	230,000	1	31	90.0%	12	2,760
要介護1		45				
要介護2		18				
要介護3	151,196	18	31	90.0%	12	175,992
要介護4		12				
要介護5		3				
合計		97				178,752
要支援1	41,797	30		90.0%	12	15,047
要支援2						
要介護1		45				
要介護2		20				
要介護3	75,784	13		90.0%	12	120,588
要介護4		14				
要介護5		11				
合計		133				135,635
福祉施設型		8				
要介護1		11				
要介護2		47	31	90.0%	12	570,115
要介護3	287,937	49				
要介護4		52				
要介護5		165				
合計		165				570,115

(4) 高額医療合算介護サービス等費

区分	月額平均 支給額 (円)	人数 (人)	高額介護 サービス等費 (千円)
要支援1~2	10,000	30	300
要介護1~5	25,519	638	16,281
合計		668	16,581

(5) 施設サービス給付費

区分	月額平均 利用単価 (円)	人数 (人)	給付率 (%)	月数 (月)	保険給付費 (千円)
介護老人福祉施設	236,225	240	90.0%	12	680,328
介護老人保健施設	249,315	184			550,488
介護療養型医療施設	401,000	2			9,624
合計		426			1,240,440

(6) 福祉用具購入費

区分	支給 限度基準額 (円)	人数 (人)	平均利用率 (%)	給付率 (%)	保険給付費 (千円)
要支援1~2	100,000	132	20.183%	90.0%	4,665
要介護1~5		84	5.487%		3,222
合計		216			7,887

(7) 住宅改修費

区分	支給 限度基準額 (円)	人数 (人)	平均利用率 (%)	給付率 (%)	保険給付費 (千円)
要支援1~2	200,000	144	22.018%	90.0%	15,887
要介護1~5		72	4.703%		8,204
合計		216			24,091

(8) 審査支払手数料

月平均審査件数 (件)	単価 (円)	月数 (月)	審査支払 手数料 (千円)
4,191	75.30	12	3,787

(9) 高額介護サービス等費

区分	月額平均 支給額 (円)	人数 (人)	月数 (月)	高額介護 サービス等費 (千円)
要支援1~2	4,166	6	12	300
要介護1~5	10,370	570		70,931
合計		576		71,231

(10) 特定入所者介護サービス

区分	認定者数 (人)	月数 (月)	補足額 (円)	補足給付総計 (千円)
要支援1~2	6	12	11,111	800
要介護3~5	350		32,747	137,537
合計	356	12	34,587	138,337

30. 基金現在高調

(単位 千円)

区分	前年度末現在高見込額		当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額 (A) + (B) - (C)
	(A)	(B)	当該年度中 当該年度見込額 取崩見込額	当該年度中 増減見込額	
財政調整基金	4,562,967	12,161		750,000	3,825,128
減債基金	1,808,372	4,287			1,812,659
特定目的基金	6,237,785	160,395		716,133	5,682,047
まちづくり振興基金	1,538,801	4,101			1,542,902
振興基金	2,715,525	6,072		434,806	2,286,791
奨学資金奥橋基金	33,218	91		3,323	29,986
大ヶ池管理基金	3,551	10			3,561
ふれあい交流基金	1,901	9		1,217	693
中山間地域保全基金	20,645	65		3,739	16,971
地域福祉基金	149,898				149,898
市営駐車場整備基金	45,023	81			45,104
ごみ処理施設整備基金	10,232	28			10,260
社会体育施設整備基金	11,307	57			11,364
学校教育振興基金	2,773	12			2,785
まちづくり応援基金	1,455,761	149,185		268,076	1,336,870
備前焼ミュージアム美術品購入基金	5,428	15			5,443
米百俵基金繰入金	243,722	669		4,972	239,419
定額運用基金	509,042	726			509,768
※土地開発基金	509,042	726			509,768
その他の基金	1,114,011	1,957			1,115,968
国民健康保険財政調整基金	200,930	56			200,986
介護給付費等準備基金	808,053	1,621			809,674
三石財産区基金	105,028	280			105,308
合計	14,232,177	179,526		1,466,133	12,945,570

※土地開発基金の「前年度末現在高見込額」には、土地取得事業特別会計への貸付金237,064千円を含む。

31. 附表
 (イ) 投資的事業費明細

区 分	総 額	財 源 内 訳						そ の 他	一般財源
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	分 担 金	使 用 料 手 数	寄 附 金	市 債		
(総務費)	2,411,460	42,226				2,084,700	135,806	148,728	
財産管理事業	3,524							3,524	
公用車購入	1,271							1,271	
市営駐輪場整備工事	5,252							5,252	
防犯灯設置補助金	5,000							5,000	
三石地区安心安全対策事業補助金	1,000						1,000		
公共システム維持事業	77,675					51,400		26,275	
市営バス購入	13,634					13,600		34	
有線・無線放送施設設置事業補助金	600							600	
新庁舎整備事業	2,295,254	42,226				2,011,900	134,806	106,322	
固定資産税等賦課調査事業	8,250					7,800		450	
(民生費)	481,556	5,565	5,995			384,300	35,590	50,106	
公用車購入	1,161							1,161	
隣保館施設整備工事	374							374	
高齢者住宅改造成費	3,990		1,995					1,995	
大ヶ池池エレベーター改修工事	25,762					25,700		62	
しらうめ荘空調設備改修工事	11,642					11,600		42	
次世代育成支援対策事業	65,559	5,565	4,000				35,590	20,404	
こども園施設整備工事	849							849	
児童遊園地施設整備工事	100							100	
幼保一体型施設整備事業	372,119					347,000		25,119	
(衛生費)	225,727	99,968	21,468			7,600	494	96,197	
斎場改修工事	16,309							16,309	

(単位 千円)

区	分	総額	財源						市債	その他	一般財源
			国支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	寄附金	内			
浄化槽設置整備事業補助金		36,632	5,768	5,768						25,096	
環境衛生改善事業補助金		4,228								4,228	
地区管理墓地整備補助金		115								115	
大気環境監視測定局備品購入		4,000								4,000	
休廃止鉱山鉱害防止事業		126,235	94,200	15,700					494	15,841	
クーリーセンサー一備前焼却施設改修工事		30,572								30,572	
塵芥収集車購入 (労働費)		7,636						7,600		36	
リフレクターびびぜん空調設備等改修工事		939								939	
(農林水産業費)		94,303		15,234	3,959			7,000		68,110	
農業用施設維持管理事業		14,600			830					13,770	
中山間地域総合整備事業負担金		30,000			3,000					27,000	
県営農村地域防災減災事業負担金		1,290			129					1,161	
農業基盤整備資金借入金元利補給金		23,956		13,505						10,451	
簡易給水施設整備工事		4,613								4,613	
小規模林道整備事業		3,000		900						2,100	
林道維持管理事業		4,000								4,000	
漁業振興特別対策事業補助金		994		829						165	
播磨灘地区水産基盤整備事業県工事負担金		3,200								3,200	
漁港整備県工事負担金		8,650						7,000		1,650	
(商工費)		1,000								1,000	
伝統産業会館トイレ改修工事		1,000								1,000	
(土木費)		446,172	37,500	6,250				123,000	80,000	199,422	
公用車購入		1,454								1,454	

区	分	総額	財源内訳						その他	一般財源		
			国 支 出 金	庫 支 出 金	県 支 出 金	分 担 金	使 用 料 手 数 料	寄 附 金			市 債	
交通安全施設整備工事		13,000										13,000
道路改良工事負担金		18,450										18,450
道路新設改良事業		240,600	25,000							114,000		101,600
河川改良事業		20,000										20,000
急傾斜地崩壊対策事業県工事負担金		3,308										3,308
港湾改修県工事負担金		20,920										20,920
建築物耐震改修事業補助金		23,500	11,750		5,875							5,875
木造住宅耐震改修事業補助金		1,500	750		375							375
頭島グラウンドゴルフ場芝生整備		4,320										4,320
総合運動公園温水プール改修調査・実施設計		10,120										10,120
浜山運動公園野球場整備工事		9,000								9,000		
若年者新築住宅補助金		80,000									80,000	
(消防費)		37,361								35,900		1,461
消防車両購入		15,015								13,600		1,415
防災行政無線整備事業		22,346								22,300		46
(教育費)		384,919	39,670							172,200	87,862	85,187
小学校・中学校管理運営事業		1,296										1,296
小学校管理運営事業		9,410								6,000		9,410
伊里小学校プール改修工事実施設計		6,000										
中学校管理運営事業		3,672										3,672
教育支援センター施設整備工事		2,550										2,550
麻生那教育集会所修繕工事		430										430
市民センター管理運営事業		18,875										18,875
自治公民館等整備事業補助金		8,624										8,624

区	分	総額	財源内訳							一般財源
			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	寄附金	市債	その他	
三石公民館・三石出張所整備事業		19,000						18,000		1,000
地区公民館施設整備工事		1,993								1,993
地域公民館施設整備工事		3,300								3,300
史跡購入		49,587	39,670							9,917
加子浦歴史文化館施設整備工事		3,000								3,000
備前焼ミュージアム施設整備工事		1,433								1,433
体育施設整備工事		206,218						113,200	87,862	5,156
給食施設整備工事		49,531						35,000		14,531
計		4,083,437	224,929	48,947	3,959			2,814,700	339,752	651,150
(飲料水供給事業特別会計)		5,165								5,165
施設整備工事		5,165								5,165
(駐車場事業特別会計)		13,300				13,300				
市営駐車場整備事業		13,300				13,300				
(企業用地造成事業特別会計)		294,865								294,865
企業用地造成事業		294,865								294,865
(水道事業会計)		545,880	16,500		37,473					491,907
建設改良費		545,880	16,500		37,473					491,907
(下水道事業会計)		700,134	212,900		17,620			399,500		70,114
建設改良費		700,134	212,900		17,620			399,500		70,114
(病院事業会計)		105,450						14,000	2,700	88,750
建設改良費		105,450						14,000	2,700	88,750

(ロ)ふるさと納税寄附金を財源とした事業（事務費等を除く。）

・ふるさと納税寄附金（個人版）充当事業

事業名	事業費	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	特定財源		
				うちふるさと納税寄附金（個人版）	その他	
のら猫不妊去勢手術事業助成金【クラウドファンディング方式】	1,000			1,000		1,000
合計	1,000	0	0	1,000		1,000

(単位 千円)

・まちづくり応援基金繰入金充当事業

事業名	事業費	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	特定財源		
				うちまちづくり応援基金繰入金	その他	
公共交通維持事業（生活交通利用補助金）	48,000			48,000		48,000
コミュニティ推進事業（ふるさとづくり事業補助金）	8,000			8,000		8,000
妊婦乳幼児支援事業（出産祝金）	20,000			20,000		20,000
港湾建設事業（鴻島港整備計画策定業務委託料）	5,500			5,500		5,500
移住定住推進事業（若年者・若年者新築住宅補助金）	51,876			51,876		51,876
〃（若年者新築住宅補助金）	80,000			80,000		80,000
〃（空家活用促進事業補助金）	22,000			22,000		22,000
〃（住宅リフォーム事業補助金）	30,000			30,000		30,000
芸術文化活動推進事業（備前アートプロジェクト補助金）	2,000			2,000		2,000
旧閑谷学校世界遺産登録推進事業（論語かるた大会実行委員会補助金）	700			700		700
合計	268,076	0	0	268,076		268,076

(単位 千円)

・米百俵基金繰入金

(単位 千円)

事業名	事業費	財源内訳				一般財源
		特定財源		その他		
		国庫支出金	県支出金	うち 米百俵基金繰入金		
楷の木賞事業 (楷の木賞表彰事業)	212			212		212
協働推進事業 (協働事業補助金)	800			800		800
商工業振興事業 (創業奨励金)	600			600		600
特色ある学校づくり推進事業 (特色ある学校づくり補助金)	3,360			3,360		3,360
合 計	4,972	0	0	4,972		4,972
		0	0			0

(ハ)市債現在高調

		(単位 千円)			
区	分	30年度末 現在高見込額 (A)	31年度 起債見込額 (B)	31年度 元金償還見込額 (C)	31年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)
一	一般会計	21,158,801	3,387,600	1,745,218	22,801,183
特別 会計	国民健康保険事業	52,930		7,096	45,834
	浄化槽整備事業	133,528		8,553	124,975
	飲料水供給事業	22,793		3,565	19,228
	計	209,251		19,214	190,037
水道事業	水道事業会計	1,237,773		98,091	1,139,682
下水道事業	下水道事業会計	15,133,477	399,500	1,404,755	14,128,222
	下水道事業	14,885,881	398,600	1,384,822	13,899,659
	農業集落排水事業	245,934	900	19,828	227,006
病院事業	漁業集落排水事業	1,662		105	1,557
	病院事業会計	3,529,814	14,000	201,146	3,342,668
合計		41,269,116	3,801,100	3,468,424	41,601,792

(二) 地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 充当事業

・ 地方消費税交付金 663,000 千円
 (うち社会保障財源化分) 264,000 千円

事業名	事業費	財源内訳				うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
		特定財源		一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他		
障害者給付事業	839,204	396,505	218,610			
国民健康保険事業特別会計繰出金	407,440	42,523	142,388			
老人保護措置事業	107,045			22,421		
後期高齢者医療広域連合負担金事業	564,518					
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	157,587		108,180			
介護保険事業特別会計繰出金	671,494	3,186	1,593			
障害児通所給付事業	45,766	22,804	11,402			
ひとり親家庭等医療費給付事業	6,701		3,342			
保護費等支給事業	403,563	302,510	4,421	1,176	2,101,700	
子ども医療費助成事業	128,094		16,298			
未熟児養育医療事業	1,476	534	267	188		
妊婦乳幼児支援事業	48,590	1,481	325	20,000		
精神保健事業	7,624					
小学校振興事業 (就学援助費等)	17,761	601				
中学校振興事業 (就学援助費等)	16,060	468				
合計	3,422,923	770,612	506,826	43,785	264,000	

(ホ) 都市計画税充当事業

・ 都市計画税 176,302 千円

事業名等	事業費	財源内訳	
		特定財源	一般財源
公営企業会計における都市計画事業 (公共下水道事業) に対する繰出し	1,182,800		うち都市計画税 176,302
都市計画事業関連の地方債償還	6,429		
合計	1,189,229	0	1,189,229

主 な 事 業 一 覧

【一般会計】

(単位 千円)

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳			
	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
02 総務費							
01 総務管理費							
01 一般管理費							
職員研修事務事業							
総務課	7,192	7,082	1.6%			1,118	6,074
職員採用事務事業							
総務課	2,365	901	162.5%				2,365
健康相談事務事業							
総務課	514	499	3.0%				514
健康診断委託事務事業							
総務課	4,128	3,308	24.8%			60	4,068
法規事務							
総務課	1,018	1,659	△38.6%				1,018
02 文書広報費							
広報びぜん発行事業							
秘書広報課	12,254	11,599	5.6%	41		1,638	10,575
ホームページ作成事業							
秘書広報課	8,500	0	-				8,500
05 財産管理費							
旧アルファビゼン管理事業							
施設建設・再編課	16,613	1,100	1,410.3%				16,613
06 企画費							
ふるさと納税推進事業							
企画課	135,964	386,321	△64.8%			135,964	
まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業							
企画課	3,423	162	2,013.0%				3,423
07 支所及び出張所費							
総合支所維持管理事業							
管理課(吉永)	6,316	3,795	66.4%			49	6,267
08 安全対策費							

事業概要	主な予算計上	区分
地方公務員法第39条に基づき、職員の能力開発及び人材育成の推進を図る。	【委託料】各種職員研修委託料：1,548千円	
地方公務員法第15条及び備前市職員任用規則に基づき、職員採用に係る事務を実施する。	【委託料】職員採用試験問題作成委託料：908千円、例規改正支援業務委託料：1,329千円	
地方公務員法第42条に基づき、職員の健康管理を行う。	【委託料】職員健康相談業務委託料：514千円	
労働安全衛生法第66条及び備前市職員安全衛生規則第18条に基づき、健康診断を実施する。	【委託料】健診委託料：4,065千円(ストレスチェック委託料を含む)	
訴訟に関する事務及び顧問弁護士への法律相談を行い、裁判、調停等による法的紛争の解決を図るとともに、正しい法令解釈を行い、適正な行政事務の執行を確保する。行政不服審査会を設置し、公権力の行使に当たる行為に関し、広く行政庁に対する不服申立ての道を開く。	【報酬】行政不服審査会委員報酬：52千円【委託料】顧問弁護士委託料：654千円	
市民に市政の動きや施策、地域の情報等を広報びぜんで分かりやすく伝える。	【需用費】印刷製本費：8,328千円	
市ホームページを、見やすく、探しやすく、親しみやすいものへリニューアルを行う。【今年度の重点項目】市HPの増えすぎたページの整理や見直しを行い、検索しやすいHPに更新する。	【委託料】ホームページ作成委託料：8,500千円	
旧アルファビゼンの解体及び再整備に関する基本構想の作成を行う。	【委託料】測量調査設計等委託料(再整備基本構想)：12,430千円	新規有
本市へふるさと納税を行った方に対して特産品を贈呈することにより、ふるさと納税を推進するとともに、市内産業等の活性化に寄与する。【今年度の重点項目】魅力的な特典の開発、掘り起しにより財源確保に努める。	【報償費】記念品等：120,000千円【役務費】通信運搬費：2,044千円、手数料(収納代行手数料)：3,086千円【賃金】臨時雇賃金：3,889千円	
備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業の進捗管理に当たり、客観的・専門的見地を得ることを目的に、有識者や関係機関、団体等による施策及び事業の進捗状況や数値目標等の達成状況についての評価及び検証を行い、施策や事業のさらなる充実や改善につなげる。【今年度の重点項目】平成32年度以降の新たな「備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けた取組みを行う。	【委託料】調査・分析業務委託料(備前市人口ビジョン等策定のための調査分析)：1,816千円	
吉永総合支所の維持管理を行う。【今年度の重点項目】吉永総合支所の耐震診断を行い、今後の支所の活用について検討を行う。	【委託料】測量調査設計等委託料(総合支所耐震診断)：2,863千円	

款・項・目	事業・所属	当初予算額			財源内訳			
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
	市営駐輪場維持管理事業							
	危機管理課	5,531	11,504	△51.9%				5,531
	09 電算管理費							
	ネットワーク維持業務							
	財政課	24,672	24,278	1.6%			106	24,566
	公共システム維持事業							
	財政課	147,799	83,185	77.7%		51,400		96,399
	11 地域振興費							
	公共交通維持事業							
	市民協働課	221,221	189,102	17.0%		13,600	74,540	133,081
	12 自治振興費							
	協働推進事業							
	市民協働課	1,497	1,634	△8.4%			800	697
	コミュニティ推進事業							
	市民協働課	10,600	10,600	0.0%			9,000	1,600
	自治会運営支援事業							
	市民協働課	16,378	16,251	0.8%				16,378
	縁結び事業							
	企画課	1,300	1,635	△20.5%				1,300
	中山間地域活性化対策事業							
	市民協働課	60,912	90,041	△32.4%	3,852			57,060
	13 地域情報制作費							
	番組制作事業							
	秘書広報課	31,407	31,140	0.9%				31,407

事業概要	主な予算計上	区分
市営駐輪場の整備及び維持管理並びに放置自転車の防止により、駐輪場の有効活用と環境美化を図る。 【今年度の重点項目】《新規》吉永駅北駐輪場については、未整備の駐輪場を整備し、利用促進を図る。	【工事請負費】施設整備工事（吉永駅北駐輪場整備工事）：5,000千円	新規有
市内公共施設を接続している市ネットワークの安全で安定した運用を行う。【今年度の重点項目】総合支所間に副回線を整備し、市情報ネットワークの耐障害性の向上を図る。	【役務費】通信運搬費（フレッツグループ利用料）：154千円	
電算業務システム及び情報システムの安定稼働を確保するため、システム、機器、ソフトウェアなどの保守、運用、維持管理及びデータの適切な管理を行う。【今年度の重点項目】市情報ネットワークの冗長化等システム強化するほか、各種ネットワーク管理システムが稼働する仮想サーバ基盤を更新する。また基幹業務パソコンを更新し、Windows10への対応を図る。	【委託料】電算事務委託料（基幹業務パソコン設定委託）：3,410千円、電算システム更新委託料：54,185千円【備品購入費】電算システム機器（基幹業務パソコン）：23,100千円	
市民の生活に欠かせない地域公共交通の確保及び維持のため、路線バスの運行及び離島定期船の運航支援等を行う。【今年度の重点項目】市営バスの利便性と利用状況の検証を行い、効率的で使いやすい路線としていく。合わせて老朽化しているバス車両の更新を行う。《拡充》生活交通利用補助金では、対象者に妊産婦の方を加えて、公共交通機関の利用助成により日常生活の利便性向上と社会活動の拡大を図る。	【賃金】臨時雇賃金：17,272千円【委託料】バス運転委託料：72,804千円【備品購入費】公用車（路線バス）：13,634千円【負担金補助及び交付金】離島定期船運航補助金：20,500千円、生活交通利用補助金：48,000千円	拡充
まちづくり基本条例に基づき、まちづくりの人材育成研修及び協働提案事業を実施する。（上限200千円×4団体）	【負担金補助及び交付金】協働事業補助金：800千円	
まちづくりの推進を目的として、活力ある地域づくり、ふるさとづくりを行う団体に対して補助金を交付する。（上限600千円）	【負担金補助及び交付金】ふるさとづくり事業補助金：8,000千円	
区会、町内会等の活動を支援し、地域活動の活性化を図る。	【負担金補助及び交付金】区会等運営費補助金：16,157千円	
結婚を希望する人を対象にイベントなどの出会いの場の提供や出会いマッチングシステムを通じた支援を行う。また、結婚し、市内に定住する夫婦を対象に本市とのつながりを目的としたおもてなしを行う。【今年度の重点項目】《拡充》結婚希望者に対して、おかやま縁むすびネットへの会員登録を促進し、登録費の一部を助成する。	【委託料】縁結びの場設定委託料：300千円【負担金補助及び交付金】おかやま縁むすびネット会員登録助成金：150千円	拡充
過疎化・高齢化が進む中山間地域の活性化を図るため、地域おこし協力隊及び集落支援員を導入する。都市住民を地域おこし協力隊として受け入れることで、隊員の定住定着と地域活力の底上げを図る。	【報償費】地域おこし協力隊員報償費：25,392千円【負担金補助及び交付金】地域おこし協力隊員住宅費用補助：7,650千円、地域おこし活動補助金：21,150千円	
民間の手法による企画番組や市内のニュース等の自主制作に努め、運営の効率化と放送内容の充実を図る。	【委託料】番組制作等委託料：31,360千円	

款・項・目 事業・所属		当初予算額			財源内訳			
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
14	国際交流推進費							
	国際交流事業							
	企画課	9,466	7,221	31.1%			1,217	8,249
17	庁舎建設費							
	新庁舎整備事業							
	施設建設・再編課	2,268,490	1,427,077	59.0%	42,226	1,986,500	134,806	104,958
02	徴税費							
	02 賦課徴収費							
	固定資産税等賦課調査事業							
	税務課	35,296	11,452	208.2%		7,800	2,100	25,396
03	戸籍住民基本台帳費							
	01 戸籍住民基本台帳費							
	住民基本台帳事務							
	市民課	22,981	17,741	29.5%	8,694		9	14,278
04	選挙費							
	04 参議院議員選挙費							
	参議院議員選挙事業							
	選挙管理委員会事務局	19,288	0	-	19,288			
	06 県議会議員選挙費							
	県議会議員選挙事業							
	選挙管理委員会事務局	11,805	4,793	146.3%	11,805			
03	民生費							
	01 社会福祉費							
	01 社会福祉総務費							
	地域生活支援事業							
	社会福祉課	38,666	36,923	4.7%	27,152			11,514
	障害者福祉増進事業							
	社会福祉課	3,451	3,531	△2.3%	109			3,342
	障害者給付事業							
	社会福祉課	839,204	833,022	0.7%	615,115			224,089

事業概要	主な予算計上	区分
文化交流協定や姉妹縁組に基づき、韓国（蔚山広域市東区及び蔚山広域市東区文化院）、オーストラリア（クレア&ギルバートバレー町）及びアメリカ（メンローパーク市）と児童生徒の相互訪問による交流を行い、次代を担う子どもたちの国際的感覚を養う。【今年度の重点項目】方魚津再開発事業への協力、蔚山科学大学協議、国際交流センターの開設など交流の活性化に向けた取組みを行う。	【負担金補助及び交付金】国際交流事業補助金：8,288千円【旅費】普通旅費（蔚山広域市東区訪問）：604千円	
新庁舎建設工事及び関連工事等を行う。	【委託料】電算システム導入委託料：90,420千円、移転業務委託料：14,828千円、新庁舎建設工事監理委託料：26,790千円、新庁舎備前焼彫刻作成委託料：11,748千円【工事請負費】施設整備工事：151,420千円、新庁舎建設工事：1,850,702千円【備品購入費】施設整備備品：119,978千円	
固定資産税の適正な賦課に必要な経費を計上する。【今年度の重点項目】地籍システムのバージョンアップ及び土砂災害特別警戒区域の追加を行う。また、平成33年度評価替え経費として標準宅地の鑑定評価業務、路線価地区における標準的画地価格評価更新業務を平成31～32年度で実施する。	【委託料】電算システム改修委託料：8,250千円、固定資産鑑定評価業務委託料：17,228千円、固定資産税標準宅地時点修正鑑定業務委託料：1,787千円	
住民基本台帳を整備し、住民からの届出その他の事務処理を行う。【今年度の重点項目】住民基本台帳ネットワークシステムの機器更改を行う。	【委託料】電算システム等保守委託料：327千円【備品購入費】業務システム機器：6,016千円	
平成31年7月28日任期満了に伴う参議院議員選挙を執行する。	【報酬】投・開票管理者等報酬：2,189千円【委託料】ポスター掲示場設置委託料：1,970千円	
平成31年4月29日任期満了に伴う岡山県議会議員選挙を平成31年4月7日に執行する。	【報酬】投・開票管理者等報酬：1,863千円	
障害者総合支援法に基づき、障がい者の地域生活を援助するための事業（日中一時支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業等）を実施する。障害者総合支援法では、障害福祉サービスに係る給付と並んで、障がい者及び障がい児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営む上での重要な事業として位置付けられている。	【賃金】臨時雇賃金：5,060千円【委託料】地域生活支援事業委託料：9,753千円【扶助費】地域生活支援給付費：22,737千円	
障がい者に対し、県スポーツ大会等への参加促進や特定疾患医療附帯療養交通費の助成を行い、障がい者の福祉増進を図るとともに、障害者基本法、障害者総合支援法に基づき、計画を作成し、計画に定める事項について定期的に調査、分析等を実施する。	【負担金補助及び交付金】特定疾患医療附帯療養交通費補助金：2,178千円、身体障害者福祉協会補助金：500千円	
障害者総合支援法に基づき、障がい者が利用する在宅・施設等での障害福祉サービスの提供に係る給付	【扶助費】障害者自立支援給付費：733,977千円、身体障害者自立支援医療費：49,481千円、	

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳			
	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
障害支援区分認定等 事業							
社会福祉課	4,330	4,463	△3.0%				4,330
民生委員児童委員活 動助成事業							
社会福祉課	8,790	8,790	0.0%	7,879			911
社会福祉推進事業							
社会福祉課	30,574	30,650	△0.2%			400	30,174
国民健康保険事業特 別会計繰出金							
保健課	407,440	394,023	3.4%	184,911			222,529
02 老人福祉費							
01 老人福祉総務費							
高齢者住宅改造助成 事業							
社会福祉課	3,990	3,990	0.0%	1,995			1,995
老人保護措置事業							
社会福祉課	107,045	109,084	△1.9%			22,421	84,624
シルバー人材セン ター補助事業							
社会福祉課	10,050	10,050	0.0%				10,050
老人クラブ助成事業							
社会福祉課	5,033	5,043	△0.2%	3,332			1,701
長寿御祝事業							
社会福祉課	18,420	18,666	△1.3%				18,420
日常生活支援事業							
社会福祉課	1,500	1,500	0.0%				1,500
後期高齢者医療広域 連合負担金事業							
保健課	564,518	549,555	2.7%				564,518

事業概要	主な予算計上	区分
を行うとともに、障がいに関する特定の医療について、多額になる医療費の補助を実施する。また、重度の障がい者の医療全般について医療費の軽減を図るとともに、特に重度な障がい者（児）に対して、手当の給付を実施する。	心身障害者医療費：44,935千円、特別障害者手当等給付費：6,432千円	
在宅又は施設等でサービス（ヘルパー、通所、入所）を利用するために必要な障害支援区分の認定を行うための調査や障害認定審査会運営を行う。また、岡山県が交付する各障害者手帳について受付などの事業を実施する。	【賃金】臨時雇賃金：2,257千円【役務費】主治医意見書料：368千円	
民生委員及び児童委員が、担当地区において住民の生活状況を適切に把握し、生活相談に応じることができるように情報提供及び援助を行う。また、社会福祉事業者、福祉事務所、その他関係機関と協力し、市民の福祉増進を図る活動に対して補助金を交付する。	【負担金補助及び交付金】民生児童委員協議会補助金：8,662千円	
誰もが安心して住みやすい地域づくりを目指して、地域福祉の向上のための事業を実施する備前市社会福祉協議会へ補助金を交付する。	【負担金補助及び交付金】社会福祉協議会補助金：30,574千円	
国民健康保険税の軽減に対する国保財政基盤の安定のため、一般被保険者の保険税のうち、低所得者に対する法定軽減（7割、5割、2割）により減取となる部分（県補助3/4）、保険料軽減の対象となった一般被保険者の数に応じた平均保険料の一定割合（国補助1/2、県補助1/4）、国保被保険者に対する出産育児一時金（基準額42万円）の2/3、その他事務費、国保財政安定化支援分及び総合保健施設建設費市債償還分を特別会計へ繰り出す。	【繰出金】保険基盤安定保険税軽減分：161,503千円、保険基盤安定保険者支援分：85,047千円、職員給与費等：90,020千円、出産育児一時金：6,160千円、財政安定化支援分：61,686千円、公債費分：3,024千円	
高齢者の居宅における日常生活を容易にし、介護者の負担軽減を図るため住宅の一部改造に対して助成を行う。	【扶助費】高齢者住宅改造助成費：3,990千円	
家庭での養護が困難な方を養護老人ホームへ入所させることにより、高齢者の生活の安定を図る。	【委託料】老人保護措置費委託料：106,981千円	
豊富な知識、経験及び技能を生かし、働く意欲のある高齢者に就業機会を提供するため、備前市シルバー人材センターに対して、補助金を交付する。	【負担金補助及び交付金】シルバー人材センター運営事業補助金：10,000千円	
老人クラブの活動促進と育成を図ることにより、高齢者が身近な社会奉仕活動やクラブ活動に参加することで、閉じこもり防止や健康づくりを推進する。	【負担金補助及び交付金】老人クラブ活動補助金：4,001千円、高齢者健康づくり事業補助金：1,000千円	
市内在住の満100歳を迎える方を訪問し、長寿を祝う。また、住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、高齢者が地域でふれあいを深めることのできる行事に対して、各地区に補助金を交付する。	【負担金補助及び交付金】敬老事業補助金：16,000千円【扶助費】長寿祝金：2,100千円	
日常の買物に支障がある地区に移動販売を行い、同時に高齢者や独居の方の見守りを行う事業に対して補助金を交付する。	【負担金補助及び交付金】移動販売サービス事業補助金：1,500千円	
岡山県後期高齢者医療広域連合に対して療養給付費と事務経費を既定の割合により負担する。	【負担金補助及び交付金】療養給付費負担金：546,828千円、一般会計事務費負担金：1,830千円	

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳			
	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	介護保険事業特別会計繰出金						
	介護福祉課	671,494	671,799	0.0%	4,779		666,715
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金						
	保健課	157,587	181,856	△13.3%	108,180		49,407
02	老人福祉施設費						
	老人福祉施設管理運営事業						
	社会福祉課	33,095	9,221	258.9%	145	25,700	7,250
	管理課(吉永)	11,911	270	4,311.5%		11,600	311
03	児童福祉費						
01	児童福祉総務費						
	私立保育園運営費補助事業						
	幼児教育課	5,000	0	-			5,000
	子ども家庭総合支援拠点事業						
	子育て支援課	3,507	1,754	99.9%	588		2,919
	次世代育成支援対策事業						
	子育て支援課	70,582	5,637	1,152.1%	10,497	36,190	23,895
	幼児教育課	2,400	0	-			2,400
	子育てシステム構築事業						
	幼児教育課	1,448	0	-			1,448
02	児童措置費						
	児童手当給付事業						
	子育て支援課	463,312	481,329	△3.7%	389,940		73,372
	児童扶養手当給付事業						
	子育て支援課	135,597	136,990	△1.0%	43,505		92,092

事業概要	主な予算計上	区分
	円、特別会計事務費負担金：15,860千円	
介護保険料の軽減に対する介護財政基盤安定のため、介護保険事業に係る給付費等の法定負担金及び事務経費並びに予防サービス事業に係る事務経費を特別会計に繰り出す。	【繰出金】介護保険事業勘定分：662,938千円、予防サービス事業勘定分：8,556千円	
後期高齢者医療事業を運営する上で必要となる経費等を特別会計へ繰り出す。	【繰出金】保険基盤安定分：144,240千円、事務費分：13,347千円	
特別養護老人ホーム及び養護老人ホームの適切な管理運営を行う。また、和気老人ホーム組合の地方債償還額及び経常費の本市分を負担する。	【工事請負費】施設整備工事（大ヶ池荘エレベーター改修工事）：25,762千円【負担金補助及び交付金】和気老人ホーム組合負担金：6,583千円	
老人憩いの家龍泉荘及び指定管理によるしらうめ荘の円滑な管理運営を行う。【今年度の重点項目】しらうめ荘の開設時より使用している空調設備の改修を行う。	【委託料】工事設計監理委託料（しらうめ荘空調改修設計監理）：756千円【工事請負費】空調設備等改修工事：10,886千円	
私立保育園補助金交付規則等に基づき、児童福祉行政の円滑な推進を図るため、補助金を交付する。【今年度の重点項目】廃園後の私立保育施設解体撤去に要する経費の2分の1以内を補助する。	【負担金補助及び交付金】私立保育園運営費補助金：5,000千円	
子ども及びその家庭並びに妊産婦等を対象に実情を把握し、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査を実施し、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務を実施する。	【報酬】家庭相談員報酬：1,995千円	
子ども・子育て支援事業計画に基づき、次代を担う子どもたちが健やかに育つための環境づくりを推進するための施策を実施する。【今年度の重点項目】《新規》将来を担う子どもたちが安心・安全に過ごし、自立する力を育みながら地域とつながる場所づくりとして「家でも学校でもない第三の居場所」の整備を行う。	【委託料】工事設計監理委託料：9,570千円【工事請負費】施設整備工事：23,936千円【備品購入費】施設備品（第三の居場所）：2,090千円	新規有
市内事業所等の就学前施設に入所する児童の保育料負担金に対し、助成金を交付する。【今年度の重点項目】《新規》市内保育施設等での保育料無償化実施に鑑みて、市内の院内保育施設を利用する児童の利用者負担額の一部を助成する。	【負担金補助及び交付金】院内保育施設利用児童助成金：2,400千円	新規有
平成31年度法改正の幼児教育無償化に伴い、子育て支援システムの改修を実施する。【今年度の重点項目】法改正に応じた対象児判定基準等のシステム改修を実施する。	【委託料】電算システム改修委託料：1,448千円	
次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するという趣旨のもとに、中学校卒業まで（15歳に達する日以後の最初の3月31日まで）の児童を養育している父母等を対象として児童手当を支給する。	【扶助費】児童手当：460,200千円	
ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉向上のために、18歳に達する日以後最初の3月31日までの間	【扶助費】児童扶養手当：130,518千円	

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳			
	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	障害児通所給付事業						
	社会福祉課	45,766	51,118	△10.5%	34,206		11,560
	児童福祉年金給付事業						
	社会福祉課	972	1,002	△3.0%			972
03	ひとり親家庭等福祉費						
	ひとり親家庭等医療費給付事業						
	子育て支援課	6,701	6,868	△2.4%	3,342		3,359
	ひとり親家庭等相談事業						
	子育て支援課	5,553	5,428	2.3%	1,955	1	3,597
04	保育・幼稚園費						
	保育園運営事業						
	幼児教育課	92,754	159,129	△41.7%	1,707	10,911	80,136
	こども園（2・3号認定）運営事業						
	幼児教育課	207,319	127,960	62.0%	3,793	33,829	169,697
	幼稚園運営事業						
	幼児教育課	20,848	52,530	△60.3%		250	20,598
	こども園（1号認定）運営事業						
	幼児教育課	79,704	66,599	19.7%		7,355	72,349
	一時保育事業						
	幼児教育課	17,780	17,538	1.4%	3,360	1,800	12,620
05	児童福祉施設費						
	放課後児童クラブ事業						
	子育て支援課	76,140	82,192	△7.4%	49,736		26,404
	地域子育て支援拠点事業						
	子育て支援課	59,420	55,402	7.3%	39,604		19,816

事業概要	主な予算計上	区分
にある児童（20歳未満で障害を持っている児童）を扶養しているひとり親家庭に児童扶養手当を支給する。		
児童福祉法に基づき、障がい児の利用する放課後等デイサービスなどの通所に係る給付を実施する。	【扶助費】 障害児通所給付費：45,610千円	
心身に障がいのある20歳未満の児童を監護している保護者に対して児童福祉年金を支給する。	【扶助費】 児童福祉年金：972千円	
ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図るため医療を受けた際の、自己負担の一部を助成する。	【扶助費】 ひとり親家庭等医療費：6,494千円	
母子・父子自立支援員を配置し、母子・父子家庭及び寡婦に対して相談に応じることで、自立に必要な情報提供及び指導を行う。また、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行うため面接及び調査を行う。	【賃金】 母子・父子自立支援員賃金：2,475千円	
保育を必要とする乳児又は幼児を保育するため保育園を運営する。（3園）	【賃金】 臨時雇賃金：53,236千円【需用費】 消耗品費：3,738千円、賄材料費：16,601千円	
0歳から小学校就学前の始期に達するまでの子ども（2・3号認定児）に対し、一体的な教育及び保育を実施することを目的とし、認定こども園を運営する。（7園）	【賃金】 臨時雇賃金：108,250千円【需用費】 消耗品費：12,161千円、賄材料費：48,836千円	
4歳から小学校就学前の始期に達するまでの子ども（1号認定児）に対し、一体的な教育及び保育を実施する幼稚園（1園）の管理運営を行う。また、保護者の就労により降園後の養護ができない幼児に対して、預かり保育を行い、子育て不安の解消や発達障害の早期発見に有効である「子育て講座」を開催する。	【賃金】 臨時雇賃金：12,384千円【需用費】 消耗品費：572千円、賄材料費：31千円	
3歳から小学校就学前の始期に達するまでの子ども（1号認定児）に対し、一体的な教育及び保育を実施することを目的とし認定こども園を運営する。（7園）	【賃金】 臨時雇賃金：42,095千円【需用費】 消耗品費：2,961千円、賄材料費：7,901千円	
保護者の就労形態の多様化、傷病等による緊急時に対応するため、生後6ヶ月から就学前の乳幼児の預かりを行い、保護者の多様なニーズに対応した一時保育事業を伊部認定こども園・日生保育園・吉永認定こども園の3園で継続して実施する。	【賃金】 臨時雇賃金：15,335千円	
保護者が就業等で家庭にいない小学校の児童を対象に、児童の健全育成を目的として小学校の空き教室等を利用して放課後児童クラブを開設する。（10か所）	【委託料】 放課後児童クラブ事業委託料：74,605千円	
就学前の子どもと親が気軽に集い、交流や育児相談等を行う場を提供し、教育及び保育施設や地域の子育て支援事業の情報提供及び必要に応じた相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施	【委託料】 子育て支援拠点事業委託料：53,736千円【賃金】 臨時雇賃金：4,750千円	

款・項・目 事業・所属		当初予算額			財源内訳			
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
		病児保育事業						
		子育て支援課	3,308	6,487	△49.0%	1,962		1,346
		06 幼保一体型施設整備費						
		幼保一体型施設整備事業						
		幼児教育課	372,119	474,352	△21.6%		347,000	25,119
		04 生活保護費						
		01 生活保護総務費						
		保護費等支給事業						
		社会福祉課	403,563	414,154	△2.6%	306,751	1,051	95,761
		04 衛生費						
		01 保健衛生費						
		01 保健衛生総務費						
		子ども医療費助成事業						
		子育て支援課	128,094	128,220	△0.1%	16,298		111,796
		妊婦乳幼児支援事業						
		子育て支援課	48,590	46,264	5.0%	1,806	20,000	26,784
		各種検診事業						
		保健課	37,566	33,135	13.4%	67	3,321	34,178
		精神保健事業						
		保健課	7,624	7,551	1.0%			7,624
		保健関係庶務事業						
		保健課	17,616	17,126	2.9%	624	1,000	15,992
		02 予防費						
		予防接種事業						
		保健課	97,945	86,752	12.9%	7,378		90,567
		03 環境衛生費						
		循環型社会推進事業						
		環境課	12,847	8,264	55.5%			12,847

事業概要	主な予算計上	区分
<p>することで、利用者の支援を行う。(4か所)</p>		
<p>保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合、その児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を整備する。</p>	<p>【負担金】病児保育事業負担金：3,000千円</p>	
<p>園児が安全安心に生活できる教育・保育の施設整備を行う。【今年度の重点項目】《拡充》日生地域の日生幼稚園及び日生保育園の既存施設を増改築し、幼保一体型施設の整備を行う。</p>	<p>【委託料】工事施工監理委託料：7,000千円 【工事請負費】施設整備工事：340,000千円 【備品購入費】施設整備備品：23,000千円</p>	<p>拡充</p>
<p>資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立の助長を図る。</p>	<p>【扶助費】生活扶助等：395,980千円【委託料】生活保護施設事務委託料：7,133千円</p>	
<p>市内在住の医療保険に加入している子ども(18歳に達した日以後の最初の3月31日まで)を対象に、医療費の自己負担額を支給することで、子どもの健康保持及び増進に寄与するとともに児童福祉の向上を図る。</p>	<p>【扶助費】子ども医療費：123,988千円</p>	
<p>すこやか相談室において、妊婦などへの保健指導を実施し、母子健康手帳を発行するとともに、妊婦、乳児の健康診査の受診勧奨による安全な出産と乳児の健やかな成長発達を支援する。(妊婦一般健康診査、超音波検査、血液検査、クラミジア抗原検査、GBS検査、乳児一般健康診査、新生児聴覚検査)</p>	<p>【委託料】妊婦乳児健康診査委託料：23,214千円【扶助費】出産祝金：20,000千円</p>	
<p>がんの早期発見、早期治療や生活習慣病予防を目的として各種検診を実施する。【今年度の重点項目】《拡充》個別レディース検診の検診医療機関を岡山市の医師会に拡大する。</p>	<p>【委託料】健診委託料：36,541千円</p>	<p>拡充</p>
<p>心の健康が損なわれやすい社会環境の中で、精神障がいについての理解を深めるための知識の普及及び啓発を実施するとともに、適正な受療と社会交流を促進することで、精神障がい者が住み慣れた地域で、自立した生活を送ることができるよう支援する。【今年度の重点項目】《拡充》自殺対策計画に基づくゲートキーパー養成研修会を開催する。</p>	<p>【報償費】講師謝礼(自殺対策相談対応職員研修会講師)：30千円【需用費】消耗品費(自殺対策普及啓発用パンフレット)：30千円【扶助費】精神障害者医療費：6,000千円</p>	<p>拡充</p>
<p>健康づくりや地域づくりを目的としたポイント制度及びその他の保健事業に伴う事務等の庶務全般を実施する。【今年度の重点項目】《新規》地域ののら猫対策として、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に対する費用の一部を助成する。</p>	<p>【報償費】記念品等(ポイント制度特典)：2,000千円【負担金補助及び交付金】のら猫不妊去勢手術事業助成金：1,000千円</p>	<p>新規有</p>
<p>予防接種を勧奨、実施し、感染症の発生及びまん延を予防する。【今年度の重点項目】《拡充》成人男性の風しん対策のため、抗体検査と予防接種を実施する。</p>	<p>【委託料】電算システム等保守委託料：648千円、予防接種委託料：81,736千円、抗体検査委託料：13,680千円</p>	<p>拡充</p>
<p>ごみ減量化・資源化の意識の高揚と循環型社会の構</p>	<p>【委託料】一般廃棄物処理基本計画策定業務委</p>	

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳			
	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
生活環境改善事業							
環境課	4,343	4,925	△11.8%				4,343
環境衛生事業							
環境課	6,282	7,296	△13.9%	580			5,702
斎場維持管理事業							
環境課	44,000	32,308	36.2%			7,445	36,555
和気北部衛生施設組合斎場負担金事業							
環境課	5,564	5,564	0.0%				5,564
04 公害対策費							
大気汚染防止事業							
環境課	10,767	10,753	0.1%				10,767
休廃止鉱山鉱害防止事業							
環境課	105,983	59,108	79.3%	92,477		494	13,012
環境保全対策事業							
環境課	2,426	3,310	△26.7%				2,426
02 清掃費							
02 塵芥処理費							
ごみ処理施設管理事業							
環境課	197,587	243,792	△19.0%			16,819	180,768
塵芥収集事業							
環境課	132,538	135,659	△2.3%		7,600	68,873	56,065
05 労働費							
02 労働諸費							
01 労働諸費							
労働政策事業							
産業観光課	205	135	51.9%				205
06 農林水産業費							
01 農業費							
03 農業振興費							

事業概要	主な予算計上	区分
<p>築を図る。【今年度の重点項目】策定後、6年を経過した一般廃棄物処理基本計画の達成状況を確認するとともに、将来の課題について抽出し、対応するための具体的な計画改定を実施する。</p>	<p>託料：5,000千円</p>	
<p>地区が管理するごみ置場、共同墓地の整備の一部を補助することにより、生活環境の改善、ごみの適正な分別の推進及び利用者の利便を図る。</p>	<p>【負担金補助及び交付金】環境衛生改善事業補助金：4,228千円</p>	
<p>市民ボランティア活動の協力により、快適な生活環境の保持と環境美化を図る。また、死亡時に市民であった者を市外等で火葬執行した際、その負担を軽減するため、火葬補助金を交付する。</p>	<p>【負担金補助及び交付金】火葬補助金：660千円</p>	
<p>適正に火葬を執行するため、斎場、霊柩車等の維持管理を行う。【今年度の重点項目】老朽化した施設箇所の改修及び施設周辺（施設敷地内）の整備を実施し、利便性の向上を図る。</p>	<p>【賃金】火葬執行嘱託賃金：6,044千円【委託料】斎場管理業務委託料（日生斎場）5,400千円【工事請負費】斎場火葬炉改修工事：8,360千円、施設整備工事（屋根防水工事）：6,717千円、施設整備工事（迂回路整備）：1,232千円</p>	
<p>主に吉永地域の火葬執行を円滑に行うため、和気北部衛生施設組合の経費の一部を負担する。</p>	<p>【負担金補助及び交付金】和気北部衛生施設組合斎場負担金：5,564千円</p>	
<p>生活環境を保全し、市民の健康保護を図るため、大気環境等の測定を行う。【今年度の重点項目】経年劣化した大気環境測定装置の更新を行う。</p>	<p>【備品購入費】測定局備品（大気環境測定装置）：4,000千円</p>	
<p>金剛川水質汚濁原因のひとつである休廃止鉱山からの強酸性の坑廃水を中和処理することにより、環境保全に資するとともに、環境基準の達成に努める。【今年度の重点項目】老朽化した野谷坑廃水処理場の更新に向け、詳細設計を行う。</p>	<p>【委託料】工事設計監理委託料（野谷坑廃水処理場詳細設計業務）：55,000千円</p>	新規有
<p>生活環境を保全し、市民の健康保護を図るため、環境対策事業を行う。</p>	<p>【委託料】自動車騒音常時監視業務委託料：1,456千円</p>	
<p>市内で発生した廃棄物を適正かつ効率的に処理するため、ごみ処理施設を適正に維持管理する。【今年度の重点項目】基幹的設備以外の焼却設備の更新等を実施し、安定かつ適正なごみ焼却処理を行う。</p>	<p>【役務費】手数料（焼却灰処分）：17,004千円、手数料（焼却灰運搬）：1,635千円【委託料】ごみ処理業務委託料（日生清掃センター）：21,452千円、ごみ処理施設点検整備業務委託料：8,277千円</p>	
<p>生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、収集計画に沿ってごみ収集を行う。</p>	<p>【委託料】ごみ収集等業務委託料：70,410千円【備品購入費】塵芥収集車：7,636千円</p>	
<p>和気地区雇用開発協会と和気公共職業安定所と共催で合同就職面接会と企業説明会を開催し、学生の就職支援と企業の労働力確保を図る。【今年度の重点項目】《拡充》若者の就職支援と企業の人材確保支援として、岡山市、瀬戸内市、真庭市との合同で企業説明会を実施する。</p>	<p>【負担金補助及び交付金】連携中枢都市圏事業負担金：60千円</p>	拡充

款・項・目 事業・所属		当初予算額			財源内訳			
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
	中山間地域等振興事業							
	農政水産課	15,218	15,217	0.0%	11,280		3,739	199
	農作物獣害防止施設設置事業							
	農政水産課	3,000	3,000	0.0%				3,000
	多面的機能支払交付金事業							
	農政水産課	8,832	8,291	6.5%	6,650			2,182
	02 林業費							
	02 林業振興費							
	猟政事業							
	農政水産課	33,987	33,160	2.5%	15,406			18,581
	03 水産業費							
	02 水産業振興費							
	水産業振興事業							
	農政水産課	5,926	11,827	△49.9%			12	5,914
	07 商工費							
	01 商工費							
	02 商工振興費							
	商業団体支援事業							
	産業観光課	31,790	26,450	20.2%	1,660			30,130
	企業立地促進事業							
	産業観光課	32,420	17,500	85.3%	5,000			27,420
	企業用地造成事業特別会計繰出金							
	産業観光課	300,000	61,000	391.8%			300,000	
	03 観光費							
	観光推進事業							
	産業観光課	15,102	13,470	12.1%				15,102
	観光団体等支援事業							
	産業観光課	13,000	10,010	29.9%				13,000
	観光施設整備事業							
	産業観光課	1,000	2,448	△59.2%				1,000

事業概要	主な予算計上	区分
集落協定を交わした中山間地域の急傾斜・緩傾斜地で、農作業の効率が悪い農用地に対して面積に応じて直接補助金を交付することで、農用地を保持し、水源かん養等の維持を図る。	【負担金補助及び交付金】中山間地域等直接支払交付金：14,955千円	
鳥獣による農作物の被害防止のために防護柵を共同で設置する農業者に対して資材費の補助を行う。	【負担金補助及び交付金】農作物獣害防止施設設置補助金：3,000千円	
農地維持活動又は資源向上活動を通じ、農用地、水路及び農道等の地域資源及び農村環境の保全並びに水路及び農道等の施設の長寿命化を図る。	【負担金補助及び交付金】多面的機能支払交付金事業負担金：8,720千円	
有害鳥獣による農作物被害が拡大しており、早急な対応が求められていることから、有害鳥獣駆除班や猟友会への活動支援を行うことにより、個体数の減少を図る。	【負担金補助及び交付金】有害鳥獣駆除奨励金：29,800千円	
資源を活かしたまちづくり及び特産物等のブランド化を推進し、地域のさらなる連携と活性化に寄与する事業を実施する団体に補助金を交付する。	【負担金補助及び交付金】里海・里山ブランド推進事業補助金：3,700千円	
市内商工業団体等を支援することにより、商工団体及び商業者の発展及び育成を図る。【今年度の重点項目】備前商工会館の耐震診断を実施する。《拡充》「商店リフォーム」に係る改修費の一部を補助し、既存商店の振興を図る。	【委託料】測量調査設計等委託料：5,000千円 【負担金補助及び交付金】商業振興対策事業補助金：3,000千円	拡充
市内に工場等を新設、増設し、又は空き家等を有効活用した企業に対し補助金を交付することで、働く場の確保や新たな人の交流を生み出す。【今年度の重点項目】遊休施設等にサテライトオフィスを誘致する。工場を増設した企業に奨励金を交付する。	【負担金補助及び交付金】企業誘致奨励金：22,404千円、サテライトオフィス等誘致事業補助金：10,000千円	
企業用地造成事業特別会計への繰出金【今年度の重点項目】《新規》久々井地区に新たな企業団地を造成する。	【繰出金】企業用地造成事業特別会計繰出金：300,000千円	新規
観光案内サービスの向上、観光PR活動の推進により、市への来訪者数を増加させ、地域活性化を図る。【今年度の重点項目】インバウンド対応の「wabi sabi tabi」パンフレットの増刷及び備前焼映画ロケ地マップの作成を行い、観光客を呼び込む。観光イベントに係る事業に対する補助金の交付を行い、観光振興を図る。	【需用費】印刷製本費（パンフレット）：2,413千円【負担金補助及び交付金】観光推進事業補助金：4,500千円	
観光に関する事業を実施している団体を支援し、観光案内サービスの向上を行い、観光客に来訪してもらうことで、市内の活性化を図る。【今年度の重点項目】《拡充》備前観光協会に対して、備前観光情報センターの運営移行に伴う人員増に係る補助を行う。	【負担金補助及び交付金】観光協会補助金：12,000千円	拡充
既存の観光施設の修繕、施設の整備を行い来訪者の	【工事請負費】観光施設整備工事：1,000千円	

事業概要	主な予算計上	区分
利便性を向上し、集客へ繋げる。【今年度の重点項目】備前焼伝統産業会館のトイレを洋式化改修し、インバウンド対応を行う。		
備前焼に関する団体を支援し、市内最大のイベントである備前焼まつりの補助、後継者育成事業及び六古窯日本遺産活用協議会の活動を行うなど、備前焼振興を図る。【今年度の重点項目】六古窯日本遺産活用協議会への事務経費の負担、備前焼まつりへの補助、伝統産業の振興に資する事業への補助、後継者育成事業の補助を行う。	【負担金補助及び交付金】六古窯日本遺産活用協議会負担金：2,500千円、備前焼まつり実行委員会補助金：4,000千円、伝統的産業振興事業補助金：4,000千円、陶芸センター運営補助金：3,100千円	
交通安全施設の整備を行う。【今年度の重点項目】《拡充》通学路交通安全プログラムによる市内の通学路安全対策を実施する。	【工事請負費】交通安全施設整備工事：5,000千円	拡充
安全で円滑な道路の通行を確保するため道路等を整備する。【今年度の重点項目】《拡充》主に香登4号線の企業誘致、頭島1号線の漁業活動の利用増進のため、市道改良事業を実施する。	【工事請負費】道路新設改良工事：182,700千円	拡充
橋梁長寿命化計画に基づき、橋梁の点検及び修繕工事を行う。	【工事請負費】橋梁補修工事：34,000千円	
市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市施設等の計画、整備及び管理を行う。【今年度の重点項目】《新規》土地区画整理事業の都市計画廃止に向けた手続と新しいまちづくりに向け事業を進めていく。また、今後の人口減少、高齢化の中、医療、福祉、子育てなどの都市機能や居住の適正な誘導を図り、快適で質の高いまちの拠点を充実させるとともに、持続可能な都市経営を可能とするコンパクトなまちづくりを推進するため、平成31～33年度の3年間で立地適正化計画を策定する。	【委託料】立地適正化計画作成業務委託料：8,850千円、都市計画マスタープラン策定業務委託料：380千円	新規有
伊部・浦伊部土地区画整理事業の廃止後のまちづくり基本構想の計画を進める。【今年度の重点項目】幹線道路の概略設計を行う。	【委託料】土地区画整理事業検討業務委託料：2,970千円	
誰もが安全・安心に暮らせる良好な生活の実現に向け、建築物の耐震診断、耐震改修等に関する施策や空家等対策計画等に基づき、空家除却支援等に関する施策を行う。【今年度の重点項目】緊急輸送道路沿道建築物に係る耐震補強、耐震改修、除却事業に対し補助する。	【負担金補助及び交付金】空家等除却支援事業補助金：25,000千円、建築物耐震診断補助金：3,150千円、建築物耐震改修事業補助金：30,730千円	
下水道事業会計(公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業)へ繰り出しを行う。	【繰出金】下水道事業会計繰出金(公共・特環)：1,546,209千円	
市民の休息、鑑賞、散歩、遊戯及び運動等の利用に供するため、都市公園等の維持管理を行う。	【委託料】公園管理委託料(茶臼山公園)：1,705千円	
日生地域の地区公園等の適正な維持管理を行うことにより、公園利用者の安全と利便性の向上を図る。【今年度の重点項目】頭島グラウンドゴルフ場の芝生一部張替えと養生を行う。	【委託料】公園管理等委託料(頭島グラウンドゴルフ場芝生整備)：4,320千円	

款・項・目 事業・所属		当初予算額			財源内訳			
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
	公園整備事業							
	都市住宅課	19,131	23,600	△18.9%		9,000		10,131
	06 住宅費							
	01 住宅管理費							
	移住定住推進事業							
	都市住宅課	187,997	169,973	10.6%			184,376	3,621
	市営住宅管理事業							
	都市住宅課	24,770	23,854	3.8%		3,000	19,021	2,749
	09 消防費							
	01 消防費							
	01 常備消防費							
	常備消防負担金事業							
	危機管理課	628,845	637,044	△1.3%				628,845
	02 非常備消防費							
	非常備消防分団活動 支援事業							
	危機管理課	95,267	71,688	32.9%			279	94,988
	03 消防施設費							
	消防施設管理事業							
	危機管理課	16,653	13,808	20.6%		13,600	98	2,955
	防災行政無線管理事 業							
	危機管理課	32,589	16,000	103.7%		22,300		10,289
	10 教育費							
	01 教育総務費							
	02 事務局費							
	教育委員会事務局運 営事業							
	教育振興課	58,596	57,438	2.0%	7	49,700	1,019	7,870
	学校教育課	8,992	7,735	16.3%				8,992
	02 小学校費							

事業概要	主な予算計上	区分
市民の休息、鑑賞、散歩、遊戯及び運動等の利用に供するため、都市公園等の整備事業を行う。【今年度の重点項目】総合運動公園（久々井）の温水プール施設の調査設計及び浜山運動公園野球場のグラウンド整備（暗渠改修）を行う。	【委託料】工事設計監理委託料（総合運動公園温水プール改修調査・実施設計）：10,120千円 【工事請負費】浜山運動公園野球場整備工事（暗渠整備）：9,000千円	
移住希望者に対し、移住体験住宅事業や相談会等に出席する。また、空家活用、新築住宅及び家賃補助事業並びに住宅リフォーム補助事業を実施し、移住・定住の促進、住環境の向上を図る。【今年度の重点項目】《拡充》市外からの移住者が定住の目的で購入した空家に残存する家財道具等の処分に係る費用の一部を補助する。	【負担金補助及び交付金】住宅リフォーム事業費補助金：30,000千円、空家活用促進事業補助金：22,000千円、若年夫婦世帯家賃補助金：51,876千円、若年者新築住宅補助金：80,000千円	拡充
公営住宅等長寿命化計画に基づき住環境を整備し、低廉な家賃で優良な住宅を提供することで、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。【今年度の重点項目】滞納家賃の回収強化に努め、公平な市民負担の確保及び公正な行財政運営の向上を図る。公営住宅の用途廃止基準を満たした市営住宅を用途廃止、除却し、当該跡地を民間事業者等へ売り払うなど、土地の有効活用を図る。	【委託料】債権回収業務委託料：3,794千円、測量調査設計等委託料：658千円【工事請負費】解体撤去工事：3,000千円	
東備消防組合運営経費に対する負担金及び庁舎建設に伴う地方債償還に対する特別負担金を負担する。	【負担金補助及び交付金】東備消防組合負担金：571,328千円、東備消防組合特別負担金：57,517千円	
消防組織法第18条1項の規定に基づき設置された消防団の運営等に関する事業を行う。（消防団員の報酬、手当、福祉共済、法被等の活動支援）【今年度の重点項目】国の示す「消防団員服制基準」に対応し、火災現場での安全確保のため、難燃性生地的活動服に更新をする。	【需用費】消耗品費（難燃性活動服）：23,357千円	
消防車両の更新、防火水槽、消防器庫等の消防・防災施設の整備、維持管理を行う。【今年度の重点項目】老朽化した消防車両について、更新を行う。	【備品購入費】消防車両（軽積載車3台、軽広報車1台）：15,015千円	
緊急的な災害等の情報を迅速に市民へ伝達するため、既設の移動系デジタル防災行政無線、同報系アナログ防災行政無線の維持管理を行う。【今年度の重点項目】《新規》緊急的な災害情報やJアラート等を迅速に市民に伝達するため、同報系デジタル防災行政無線の整備を進める。	【委託料】工事設計監理委託料：22,346千円	新規有
教育委員会事務局の管理運営を行う。引き続き学力向上実践研究に取り組む。	【委託料】実践研究委託料（ベネッセ・岡大）：49,798千円	
児童・生徒及び教職員の健康管理や事務局職員の職務遂行上の経費を支出する事業である。【今年度の重点項目】小学校の教科書採択のため、備前市教科用図書選定委員会を開催する。	【報酬】教科用図書選定委員会委員報酬：18千円	

款・項・目 事業・所属		当初予算額			財源内訳			
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
01 学校管理費	小学校管理運営事業							
	教育振興課	128,863	113,012	14.0%			334	128,529
	02 教育振興費							
	小学校振興事業							
	教育振興課	76,221	73,049	4.3%	601			75,620
	03 学校建設費							
	小学校建設事業							
	教育振興課	6,000	105,300	△94.3%		6,000		
	03 中学校費							
01 学校管理費	中学校管理運営事業							
	教育振興課	88,305	96,240	△8.2%		10,100	749	77,456
	生徒指導推進事業							
	学校教育課	13,188	10,180	29.5%	10			13,178
	02 教育振興費							
	中学校振興事業							
教育振興課	47,581	46,918	1.4%	468			47,113	
04 高等学校費								
02 高等学校管理費	定時制高等学校管理運営事業(庶務)							
	教育振興課	7,996	6,394	25.1%			1	7,995
06 社会教育費								
01 社会教育総務費	生涯学習推進事業							
	社会教育課	15,280	17,985	△15.0%	3,844		300	11,136
	芸術文化活動推進事業							
文化振興課	3,047	1,236	146.5%			2,000	1,047	
02 公民館費								
市民センター管理運営事業								

事業概要	主な予算計上	区分
<p>市立小学校（10校）の管理運営を行い、施設整備工事や備品整備により施設の充実を図る。【今年度の重点項目】老朽化に伴い、教育サーバ・校務系パソコン等を更新する。</p>	<p>【使用料及び手数料】電算機器借上料：20,104千円【工事請負費】施設整備工事：9,410千円【備品購入費】機械器具備品：2,620千円</p>	
<p>小学校授業支援システム、図書、教材備品等の教材教具整備や就学援助、通学費補助及び給食費補助を行う。【今年度の重点項目】学校図書システムのサポート終了に伴い、更新を行う。</p>	<p>【委託料】電算システム改修委託料（学校図書システム）：2,886千円【使用料及び賃借料】システム利用料：24,531千円【負担金補助金及び交付金】給食費補助金：21,500千円【扶助費】要保護・準要保護児童就学援助費：15,531千円</p>	
<p>小学校施設の建設や改築等の工事を行う。【今年度の重点項目】《新規》伊里小学校のプール改修工事の設計を行う。</p>	<p>【委託料】工事設計監理委託料：6,000千円</p>	新規有
<p>市立中学校（5校）の管理運営を行い、施設整備工事や備品整備により施設の充実を図る。【今年度の重点項目】老朽化に伴い、教育サーバ・校務系パソコン等を更新する。日生中学校のプール解体撤去工事を行う。</p>	<p>【使用料及び手数料】電算機器借上料：10,052千円【工事請負費】施設整備工事：3,672千円、解体撤去工事（日生中学校プール）：8,000千円【備品購入費】機械器具備品：2,144千円</p>	
<p>喫緊の課題であるいじめ、不登校等、生徒指導上の諸課題の解決を図るための中核的事業である。【今年度の重点項目】教育支援センターの敷地法面の崩落箇所を修繕する。</p>	<p>【工事請負費】施設整備工事（教育支援センター修繕）：2,550千円</p>	
<p>中学校授業支援システム、図書、教材備品等の教材教具整備や就学援助、通学費補助及び給食費補助を行う。【今年度の重点項目】サポート終了に伴い学校図書システムの更新を行う。</p>	<p>【委託料】電算システム改修委託料（学校図書システム）：1,443千円【使用料及び賃借料】システム利用料：12,265千円【負担金補助金及び交付金】給食費補助金：11,500千円【扶助費】要保護・準要保護児童就学援助費：14,334千円</p>	
<p>片上高等学校の管理運営を行う。また、夜食の内容について、生徒の学習意欲の向上や健康管理を考慮し、パンと牛乳のほか、週2回程度の軽食弁当を提供し就学助成を行う。【今年度の重点項目】老朽化に伴い教育サーバ・校務系パソコン等を更新する。</p>	<p>【使用料及び手数料】電算機器借上料：2,011千円【負担金補助金及び交付金】夜食費補助金：4,020千円</p>	
<p>学校支援地域本部事業の推進や備前まなび塾及び成人式運営事業、社会教育団体の支援を行う。【今年度の重点項目】備前まなび塾+（プラス）事業で漢字検定実施や体験講座の充実を図る。</p>	<p>【委託料】学校支援地域本部委託料：2,391千円、備前まなび塾委託料：3,376千円、体験教室委託料：3,550千円</p>	
<p>文化芸術の創造の場を提供し、活動を通じて地域の文化交流を図るとともに、備前焼を中心とした子どもの文化活動への創作参加を促進し、次世代への文化伝承を行う。</p>	<p>【委託料】こども備前焼作品展運営委託料：500千円、吹奏楽フェスティバル運営委託料：35千円【負担金補助及び交付金】市民文学賞実行委員会助成金：500千円、備前アートプロジェクト補助金：2,000千円</p>	

款・項・目 事業・所属		当初予算額			財源内訳			
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
	社会教育課	42,682	43,874	△2.7%			2,662	40,020
	市民講座							
	社会教育課	3,715	3,655	1.6%			864	2,851
	自治公民館等整備事業							
	社会教育課	8,636	3,520	145.3%				8,636
	地区公民館運営事業							
	社会教育課	68,023	50,313	35.2%		18,000	1,508	48,515
	地域公民館運営事業							
	社会教育課	21,527	17,825	20.8%			673	20,854
04	文化財保護費							
	文化財保護管理運営事業							
	文化振興課	66,778	21,939	204.4%	47,570		72	19,136
	旧関谷学校世界遺産登録推進事業							
	文化振興課	2,899	8,249	△64.9%			700	2,199
05	文化施設費							
	備前焼ミュージアム管理運営事業							
	文化振興課	33,286	30,620	8.7%			5,384	27,902
	埋蔵文化財管理センター運営事業							
	文化振興課	13,448	20,400	△34.1%	4,374		109	8,965
07	保健体育費							
	01 保健体育総務費							
	スポーツ推進事業							
	社会教育課	6,737	4,621	45.8%			122	6,615
	02 体育施設費							
	体育施設管理運営事業							

事業概要	主な予算計上	区分
芸術文化振興のための機会と場所の提供、施設の維持管理を行う。【今年度の重点項目】施設の安全確保のため、老朽化した設備を改修する。	【工事請負費】市民センター改修工事（舞台吊物装置ロープ取替、街灯取替）：15,816千円	
地域の教育力、文化・芸術及び教養の向上のため、市民講座等を開催する。【今年度の重点項目】地区公民館講座を開催する。文化事業鑑賞会・映画上映を行う。岡山シンフォニーホールとの連携協定を踏まえ、各種事業を工夫して実施する。	【委託料】文化事業鑑賞会委託料：1,500千円	
自治公民館の新築、増改築、修理及び下水道排水、浄化槽等設備工事に要する経費の一部を補助する。【今年度の重点項目】155箇所ある自治公民館のうち、申請のあった10館の工事に要する経費の一部を補助する。	【負担金補助及び交付金】自治公民館整備事業補助金：8,624千円	
自発的な地域活動を奨励し地域社会の活性化を図るための拠点として、地区住民のニーズを取り入れた講座、教室等の企画、学習及び発表の場の提供、地域文化の向上に寄与する。【今年度の重点項目】建物の老朽化に伴う故障箇所等を改修する。公民館の人材育成のため研修を開催する。	【報償費】講師謝礼：100千円【工事請負費】施設整備工事：1,993千円	
日生及び吉永地域における教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施し、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するとともに、施設の維持管理を行い、地区公民館との連絡調整を図る。	【工事請負費】施設整備工事（吉永地域公民館玄関上防水改修工事）：3,300千円	
市内に所在する指定文化財について、公有化を含め適切な保護管理を行う。【今年度の重点項目】文化財行政のマスタープランとなる文化財保存活用地域計画及び史跡備前陶器窯跡保存活用計画を策定する。	【報酬】文化財保護審議会委員報酬：215千円、歴史文化基本構想策定委員報酬：100千円、史跡備前陶器窯跡整備委員会委員報酬：70千円、史跡備前陶器窯跡保存活用計画策定委員会委員報酬：300千円【公有財産購入費】公有財産購入費：49,587千円	
旧閑谷学校について、近世の教育資産として世界遺産登録を目指す。【今年度の重点項目】《新規》旧閑谷学校開学350周年に向けて製作した「論語かるた」を活用し、「論語かるた大会」を開催する。	【負担金補助及び交付金】論語かるた大会実行委員会補助金：700千円	新規有
特別展、企画展等を開催し、備前焼をはじめとするやきもの文化の情報発信を行い、地域振興の拠点のひとつとなる施設づくりを行う。	【委託料】企画展委託料：8,878千円	
市内に所在する遺跡の保護や埋蔵文化財を適切に管理する。国指定史跡丸山古墳関連の講座やワークショップ、展示を行う。【今年度の重点項目】国庫補助金を活用し中世備前焼窯跡の調査を行う。	【報酬】調査員等報酬：1,503千円【委託料】測量調査設計等委託料：1,000千円	
市民がそれぞれの体力、年齢、技術、趣味及び目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができるようにする。【今年度の重点項目】スポーツフェスティバルやマラソン大会、イベント等の開催により、生涯スポーツの推進及び施設の利用促進を図る。	【委託料】マラソン大会運営委託料：4,000千円、行事企画運営委託料（浜山運動公園改修記念行事）：1,980千円	

款・項・目 事業・所属				当初予算額			財源内訳			
				本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他								
			社会教育課	338,651	144,133	135.0%		113,200	87,917	137,534
		03	学校給食費							
			給食施設管理運営事業							
			教育振興課	181,143	123,365	46.8%		45,100		136,043

事業概要	主な予算計上	区分
<p>スポーツ推進のため、体育施設整備の充実に努め、効率的運用とサービス向上に努める。【今年度の重点項目】《新規》カーボンマネジメント強化事業の取組みとして総合運動公園体育館・温水プールを改修する。</p>	<p>【工事請負費】施設整備工事（総合運動公園体育館・温水プール整備、日生運動公園アーチェリー場倉庫、総合運動公園多目的競技場リレーゾーン改修）：206,190千円</p>	<p>新規有</p>
<p>学校給食調理場（4共同調理場、1調理場）の管理運営、学校給食を適切に提供するための人員確保、衛生管理、施設整備工事及び備品整備による施設の充実に努める。【今年度の重点項目】三石共同調理場の解体撤去工事を行う。老朽化した伊里共同調理場の炊飯システムを更新する。</p>	<p>【需用費】消耗品費（非常用学校給食）：2,177千円【委託料】工事設計監理委託料（伊里共同調理場）：5,000千円【工事請負費】施設整備工事（伊里共同調理場）：30,000千円、解体撤去工事（三石共同調理）：8,000千円</p>	

【国民健康保険事業特別会計】

(単位 千円)

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳			
	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
02 保険給付費							
01 療養諸費							
01 一般被保険者療養給付費							
一般被保険者医療給付事業							
保健課	2,692,112	2,834,012	△5.0%	2,691,092		1,020	
02 退職被保険者等療養給付費							
退職被保険者医療給付事業							
保健課	29,335	34,575	△15.2%	29,215		120	
02 高額療養費							
01 一般被保険者高額療養費							
一般高額療養費給付事業							
保健課	400,267	448,608	△10.8%	400,267			
02 退職被保険者等高額療養費							
退職高額療養費給付事業							
保健課	12,000	7,637	57.1%	12,000			
06 保健事業費							
01 特定健康診査等事業費							
01 特定健康診査等事業費							
特定健康診査等事業							
保健課	39,322	33,451	17.6%	32,553			6,769
02 保健事業費							
01 保健衛生普及費							
保健衛生普及啓発事業							
保健課	10,399	10,316	0.8%	2,990			7,409

【三石財産区管理事業特別会計】

(単位 千円)

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳			
	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
03 繰出金							
01 一般会計繰出金							
01 一般会計繰出金							
一般会計繰出金							
契約管財課	1,000	1,000	0.0%				1,000

【三国地区財産区管理事業特別会計】

(単位 千円)

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳			
	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01 総務費							
01 総務管理費							

事業概要	主な予算計上	区分
一般被保険者に対して療養の給付を行う。	【負担金補助及び交付金】療養給付費：2,692,112千円	
退職被保険者に対して療養の給付を行う。	【負担金補助及び交付金】療養給付費：29,335千円	
一般被保険者が療養に要した費用が高額である時に、一部負担金限度額を超える部分を高額療養費として支給する。	【負担金補助及び交付金】高額療養費：400,267千円	
退職被保険者が療養に要した費用が高額である時に、一部負担金限度額を超える部分を高額療養費として支給する。	【負担金補助及び交付金】高額療養費：12,000千円	
40歳以上の国保被保険者に対して、第2期データヘルス計画に基づき、保健事業を実施する。委託により詳細なレセプト分析を行い、生活習慣病重症化予防、特定保健指導未受診者勧奨の強化を図る。【今年度の重点項目】生活習慣病の重症化を予防するため特定保健指導未受診者へ受診を勧奨する。	【委託料】生活習慣病重症化予防事業委託料：3,432千円、健診委託料（特定保健指導未受診者勧奨委託）：671千円【負担金補助及び交付金】特定健康診査費：28,668千円	
国保被保険者の人間ドック助成事業、医療費通知、後発医薬品使用促進通知を実施する。	【委託料】人間ドック委託料：7,092千円、医療費通知書作成委託料：569千円	

事業概要	主な予算計上	区分
前年度に引き続き三石地区安全安心対策事業への繰出しを行う。	【繰出金】一般会計繰出金（三石地区安全安心対策事業への繰出金）：1,000千円	

事業概要	主な予算計上	区分

01 一般管理費								
財産区運営事業								
管理課(吉永)	671	566	18.6%			300	371	
02 財産区管理費								
財産区管理事業								
管理課(吉永)	934	933	0.1%			934		

【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位 千円)

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳			
	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01 総務費							
01 総務管理費							
01 一般管理費							
後期高齢者医療事業							
保健課	1,702	5,561	△69.4%			1,702	
後期高齢者健診事業							
保健課	20,150	18,882	6.7%			20,150	
02 後期高齢者医療広域連合 納付金							
01 後期高齢者医療広域連 合納付金							
01 後期高齢者医療広域 連合納付金							
後期高齢者医療事業							
保健課	556,356	587,064	△5.2%			555,356	1,000

【介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)】

(単位 千円)

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳			
	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
02 保険給付費							
01 介護サービス等諸費							
01 介護サービス等諸費							
介護サービス等諸費 事務							
介護福祉課	3,399,197	3,461,063	△1.8%	1,313,370		1,338,393	747,434
02 介護予防サービス等諸 費							
01 介護予防サービス諸 費							
介護予防サービス諸 費事務							
介護福祉課	169,519	154,917	9.4%	65,497		66,042	37,980
04 地域支援事業費							
04 介護予防・生活支援 サービス事業費							
01 介護予防・生活支援 サービス事業費(介 護予防支援事業費以 外)							
介護予防・生活支援 サービス事業費(介 護予防支援事業費以 外)							
介護福祉課	116,626	64,000	82.2%	44,904		46,067	25,655

区有林の管理を行うとともに、財産区管理会を開催する。	【報酬】財産区管理会委員報酬：552千円	
土地貸付収入等について区有林管理経費の分担割合により配分を行う。	【負担金補助及び交付金】立木売払等交付金：556千円【繰出金】一般会計繰出金：309千円	

事業概要	主な予算計上	区分
後期高齢者医療制度の事務処理、システム管理等を行う。	【使用料及び賃借料】基幹業務システム利用料：931千円	
後期高齢者医療制度に係る健診事業について保険者からの補助金交付により実施する。	【負担金補助及び交付金】健康診査費用：18,831千円	
市が徴収した保険料及び保険基盤安定負担金を保険者へ納付する。	【負担金補助及び交付金】保険料等負担金（現年分）：555,356千円	

事業概要	主な予算計上	区分
要介護者に介護保険サービスを提供する。介護サービスに要する経費のうち、利用者負担額を除く費用の保険給付を行う。	【負担金補助及び交付金】介護サービス給付費等：3,399,197千円	
要支援者に介護予防サービスを提供する。介護予防サービスに要する経費のうち、利用者負担額を除く費用の保険給付を行う。	【負担金補助及び交付金】介護予防サービス給付費等：169,519千円	
高齢者が適切なサービスを受けられるよう、ケアプランの作成を行う。	【負担金補助及び交付金】第1号訪問事業負担金：38,000千円、第1号通所事業負担金：74,278千円	

02	介護予防・生活支援サービス事業費（介護予防支援事業費）							
	介護予防・生活支援サービス事業費（介護予防支援事業費）							
	介護福祉課	7,096	5,336	33.0%	2,306		2,802	1,988
05	一般介護予防事業費							
	01 一般介護予防事業費							
	一般介護予防事業費							
	介護福祉課	7,043	6,392	10.2%	2,288		2,781	1,974
06	包括的支援事業・任意事業費							
	04 任意事業費							
	任意事業費							
	介護福祉課	19,091	20,929	△8.8%	11,025		3,675	4,391
	05 在宅医療・介護連携推進事業費							
	在宅医療・介護連携推進事業費							
	介護福祉課	553	621	△11.0%	318		106	129
	06 生活支援体制整備事業費							
	生活支援体制整備事業費							
	介護福祉課	6,945	5,000	38.9%	4,009		1,336	1,600
	07 認知症総合支援事業費							
	認知症総合支援事業費							
	介護福祉課	976	1,535	△36.4%	564		188	224
	08 地域ケア会議推進事業費							
	地域ケア会議推進事業費							
	介護福祉課	546	624	△12.5%	315		105	126
08	諸支出金							
	05 単市地域支援事業費							
	01 一般管理費							
	単市医療・介護連携事業							
	介護福祉課	1,186	781	51.9%			1,186	

【宅地造成分譲事業特別会計】

(単位 千円)

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳			
	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01 宅地造成分譲事業費							

高齢者の自立した日常生活の支援を実施し、その人が生きがいがある暮らしを送ることができるように、通所や訪問のサービスを提供する。	【負担金補助及び交付金】介護予防ケアマネジメント負担金：2,940千円	
地域の高齢者が利用できる住民主体の通いの場を拡大・充実し、高齢者の介護予防と自立支援を推進する。【今年度の重点項目】通所付添サポート事業の充実を図る。引き続き通いの場支援を行う。	【備品購入費】機械器具備品（握力計ほか）：61千円	
個々の生活の実情に合った高齢者の見守り体制の充実を目的に、各種事業を展開する。	【委託料】高齢者世話付住宅援助員派遣事業委託料：3,003千円、あんしん電話設置事業委託料：3,924千円、配食サービス事業委託料：4,440千円	
地域の医療・介護の連携強化に向けた取組を推進するとともに、住み慣れた地域で暮らすことのできるまちづくり、人づくりを推進するための啓発事業を行う。	【報償費】講師謝礼：116千円、各種協議会委員謝礼：234千円	
地域で支え合う人材や団体を育てることを目的に生活支援コーディネーターを置き、社会資源の開発を行う。【今年度の重点項目】コーディネーターを増員し、社会資源開発を目指す。	【委託料】コーディネーター設置業務委託料：6,440千円	
社会的な課題である認知症対策として、広く市民党への啓発、地域の関係団体・企業と連携しての見守り体制整備などを行う。【今年度の重点項目】初期集中支援チームの活動充実とケアパス認知症支援パンフレットの普及を図る。	【報償費】講師謝礼（認知症サポーター養成講師ほか）：408千円	
高齢者が適切なサービスが受けられるよう、専門職がサービス等の支援プランについて助言などを行う。	【報償費】講師謝礼（地域ケア個別会議講師）：546千円	
【今年度の重点項目】医療ニーズの現状把握や将来推計等の調査分析を行う。	【委託料】調査・分析業務委託料：500千円	

事業概要	主な予算計上	区分

01 宅地造成分譲事業費							
01 宅地分譲費							
宅地造成分譲事業							
都市住宅課	1,184	1,622	△27.0%			2	1,182

【企業用地造成事業特別会計】

(単位 千円)

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳			
	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
02 事業費							
01 企業用地造成事業費							
01 企業用地造成事業費							
久々井団地造成事業							
産業観光課	294,865	0	-				294,865

安全で安心して暮らせる住環境の整備を行うとともに、分譲地の早期完売に努めることで、定住促進を図る。	【役務費】 広告料：319千円	

事業概要	主な予算計上	区分
企業誘致と留置を目的に、企業団地を造成することで雇用と税収の確保を図る。【今年度の重点項目】 《新規》久々井地区に新たな企業団地を造成する。	【委託料】 測量調査設計等委託料：4,703千円、 工事設計監理委託料：50,930千円【公有財産購入費】 公有財産購入費：239,100千円	新規